

令和元年度

知立市決算審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

知立市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計決算審査意見	1
基金運用状況審査意見	73
水道事業会計決算審査意見	77
下水道事業会計決算審査意見	103

【注 記】

1. 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。百万円、千円単位で表示したものは表示単位未満を四捨五入して表示したので、合計額と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
2. 各表中の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した上で調整を加えている。
3. 各表中の指数は、項目ごとに数値のあるもののうち、一番古い年度のものを「1」とした場合の増減比較を示した。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」……0 又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - 「－」……該当数値のないもの及び算出不能又は無意味のもの。
 - 「皆増」……年度比較で、前年度に数字のないもの。
 - 「皆減」……年度比較で、当年度に数字のないもの。
 - 「△」……負数又は減数

知 監 第 2 8 号

令和 2 年 8 月 14 日

知立市長 林 郁 夫 様

知立市監査委員 坂 田 郁 雄

知立市監査委員 中 野 智 基

令和元年度知立市一般会計及び特別会計決算審査

並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 2 年 6 月 23 日付で審査に付された令和元年度知立市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

一 特 別 会 会 計 計

一般会計・特別会計決算審査意見

目次

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
第5 審査の概要	4
I 各会計の総括	4
II 一般会計	13
1 歳入	13
2 歳出	28
III 特別会計	43
1 国民健康保険特別会計	44
2 土地取得特別会計	46
3 介護保険特別会計	47
4 後期高齢者医療特別会計	49
IV 財産に関する調書	51
むすび	53
決算審査資料	57

令和元年度知立市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度知立市一般会計歳入歳出決算
令和元年度知立市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度知立市土地取得特別会計歳入歳出決算
令和元年度知立市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度知立市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年6月23日から令和2年8月13日まで

第3 審査の方法

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取することで計数の正確性、予算執行の適否等について審査するとともに、決算係数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も妥当であり、予算の執行及び財政運営も総じて適正であると認めた。財産に関する調書についてはその計数等は正確なものと認めた。

第5 審査の概要

I 各会計の総括

1 決算規模

本年度の一般会計と特別会計の総計決算規模及び純計決算規模は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		総 計 決 算 規 模		純 計 決 算 規 模	
		歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
総 額		34,079,793,161	33,003,233,374	33,076,546,950	31,999,987,163
内 訳	一 般 会 計	24,636,794,621	23,667,297,376	24,636,794,621	22,664,051,165
	特 別 会 計	9,442,998,540	9,335,935,998	8,439,752,329	9,335,935,998

2 収支状況

本年度の決算収支の状況を示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支	
一 般 会 計	24,636,794,621	23,667,297,376	969,497,245	32,823,000	936,674,245	120,955,934	
特 別 会 計	9,442,998,540	9,335,935,998	107,062,542	0	107,062,542	△ 15,098,259	
内 訳	国民健康保険	5,192,244,195	5,149,799,513	42,444,682	0	42,444,682	△ 957,831
	土地取得	26,818,927	26,818,927	0	0	0	0
	介護保険	3,411,792,608	3,348,970,748	62,821,860	0	62,821,860	△ 13,281,873
	後期高齢者医療	812,142,810	810,346,810	1,796,000	0	1,796,000	△ 858,555
総 計	34,079,793,161	33,003,233,374	1,076,559,787	32,823,000	1,043,736,787	105,857,675	

3 普通会計における財政状況

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計である。一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計し作成する。本市において普通会計の対象となるものは、一般会計のほか土地取得特別会計である。以下の内容は、地方財政状況調査における普通会計の数値に基づいている。

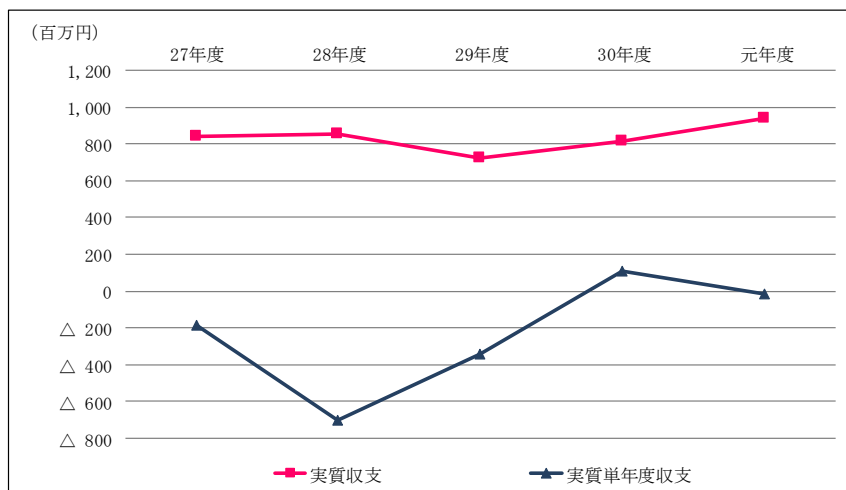
(1) 決算収支等

決算収支等の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入額	歳出額	形式収支	実質収支	単年度収支	実質 単年度収支	財政調整 基金残高
元年度	24,620,724	23,651,226	969,498	936,675	120,957	△ 14,278	1,350,881
30年度	23,018,033	22,193,097	824,936	815,718	91,744	108,290	1,486,116
29年度	22,995,653	22,259,704	735,949	723,974	△ 133,444	△ 342,441	1,469,570
28年度	23,373,034	22,412,871	960,163	857,418	17,552	△ 700,716	1,678,567
27年度	23,004,495	22,111,235	893,260	839,866	△ 461,466	△ 185,572	2,396,835

実質収支は前年度比で120,957千円増加し、実質単年度収支は赤字(△14,278千円)となっている。



(2) 歳入

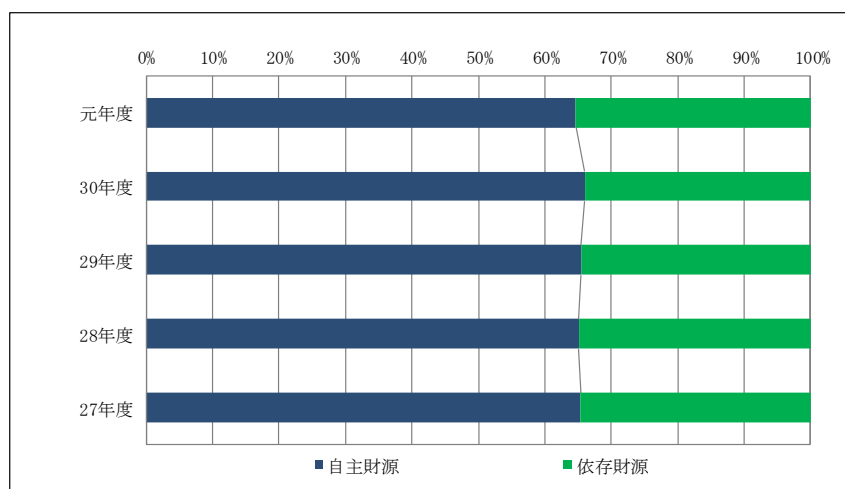
ア 歳入総額、自主財源及び依存財源

自主財源とは地方公共団体自身が収入額を見積もり賦課徴収するなどにより確保することができる収入であり、この額の多少は地方公共団体における財政基盤の安定性と行動の自律性を図る目安とされている。依存財源とは自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入される財源である。

年度別の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	歳入額		自主財源		依存財源	
	総額		総額	構成比	総額	構成比
元年度	24,620,724		15,929,741	64.7	8,690,983	35.3
30年度	23,018,033		15,204,603	66.1	7,813,430	33.9
29年度	22,995,653		15,067,531	65.5	7,928,122	34.5
28年度	23,373,034		15,223,992	65.1	8,149,042	34.9
27年度	23,004,495		15,039,934	65.4	7,964,561	34.6



自主財源、依存財源を前年度と比較すると、自主財源は725,138千円(4.8%)増加し、依存財源は877,553千円(11.2%)増加している。

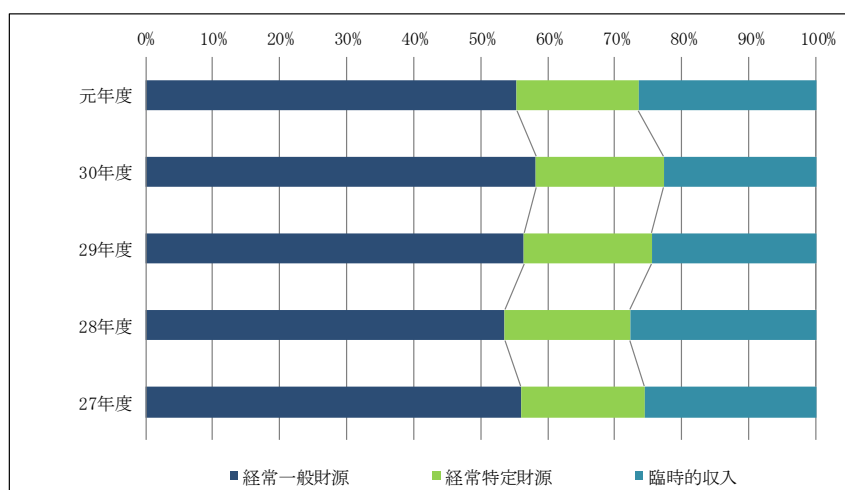
イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、毎年度継続して安定的に確保できる見込みの収入で、それ以外の収入が臨時的収入である。歳入総額に占める経常的収入が多ければ多いほど、当該団体の歳入構造は安定的であるということがいえる。

年度別の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	経常的収入		経常一般財源		臨時的収入	
	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比
元年度	18,097,980	73.5	13,629,617	55.4	6,522,744	26.5
30年度	17,789,066	77.3	13,398,043	58.2	5,228,967	22.7
29年度	17,356,982	75.5	12,973,264	56.4	5,638,671	24.5
28年度	16,900,061	72.3	12,528,063	53.6	6,472,973	27.7
27年度	17,132,584	74.5	12,871,208	56.0	5,871,911	25.5



経常的収入、臨時的収入を前年度と比較すると、経常的収入は308,914千円(1.7%)、臨時的収入は1,293,777千円(24.7%)それぞれ増加している。構成比については、経常的収入の割合は3.8ポイント下降して73.5%に、経常一般財源の割合も2.8ポイント下降し55.4%になっている。

(3) 歳出

性質別の歳出状況

普通会計における性質別の歳出状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	総額	左の内訳		一般財源 充当割合	
		特定財源	一般財源		
義務的経費	人件費	3,743,453	463,897	3,279,556	87.6
	扶助費	4,768,194	3,166,471	1,601,723	33.6
	公債費	1,781,045	6,444	1,774,601	99.6
	計	10,292,692	3,636,812	6,655,880	64.7
その他の経費	物件費	3,973,215	663,523	3,309,692	83.3
	維持補修費	203,090	17,563	185,527	91.4
	補助費等	2,706,714	87,174	2,619,540	96.8
	積立金	369,117	369,116	1	0.0
	投資、出資、貸付金	549,304	110,000	439,304	80.0
	繰出金	1,492,079	243,030	1,249,049	83.7
	計	9,293,519	1,490,406	7,803,113	84.0
投資的経費	普通建設事業	4,065,015	3,118,325	946,690	23.3
	災害復旧事業	0	0	0	—
	計	4,065,015	3,118,325	946,690	23.3
合計	23,651,226	8,245,543	15,405,683	65.1	

性質別の歳出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

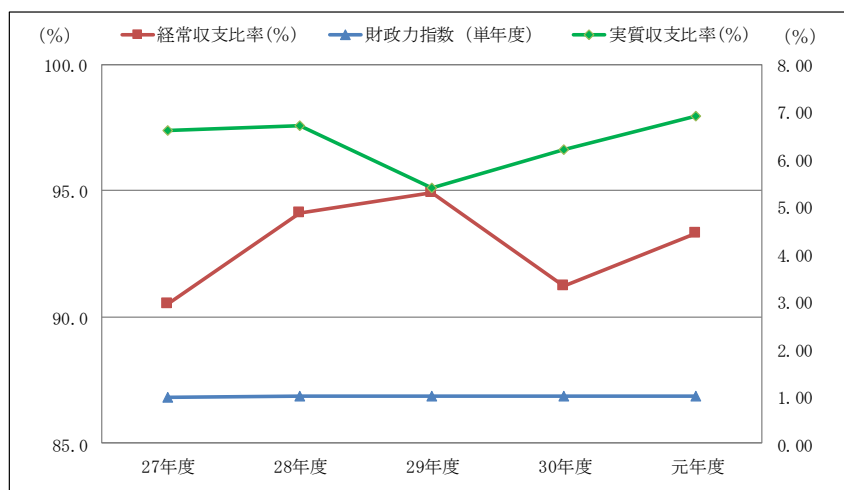
区分		元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
義務的経費	人 件 費	3,743,453	15.8	3,661,378	16.5	82,075	102.2
	扶 助 費	4,768,194	20.2	4,664,437	21.0	103,757	102.2
	公 債 費	1,781,045	7.5	1,677,638	7.5	103,407	106.2
	計	10,292,692	43.5	10,003,453	45.0	289,239	102.9
その他の経費	物 件 費	3,973,215	16.8	3,990,407	18.0	△ 17,192	99.6
	維 持 補 修 費	203,090	0.9	192,131	0.9	10,959	105.7
	補 助 費 等	2,706,714	11.4	2,368,538	10.7	338,176	114.3
	積 立 金	369,117	1.6	108,535	0.5	260,582	340.1
	投資、出資、貸付金	549,304	2.3	120,000	0.5	429,304	457.8
	繰 出 金	1,492,079	6.3	2,172,088	9.8	△ 680,009	68.7
	計	9,293,519	39.3	8,951,699	40.4	341,820	103.8
投資的経費	普 通 建 設 事 業	4,065,015	17.2	3,237,945	14.6	827,070	125.5
	災 害 復 旧 事 業	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	4,065,015	17.2	3,237,945	14.6	827,070	125.5
合 計		23,651,226	100.0	22,193,097	100.0	1,458,129	106.6

歳出総額は23,651,226千円で前年度より1,458,129千円(6.6%)増加している。義務的経費の合計額は10,292,692千円で、前年度より289,239千円(2.9%)増加しており、内訳は人件費が82,075千円(2.2%)、扶助費が103,757千円(2.2%)、公債費が103,407千円(6.2%)それぞれ増加している。その他の経費の合計額は9,293,519千円で、前年度より341,820千円(3.8%)増加しており、内訳の主なものとしては、投資、出資、貸付金が429,304千円(357.8%)増加し、繰出金が680,009千円(31.3%)減少している。投資的経費の合計額は4,065,015千円で、前年度より827,070千円(25.5%)増加している。

(4) 財政指標の状況

地方財政状況調査を基に関係数値の年度別推移を見ると次表のとおりである。

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
財政力指数（単年度）	0.97	0.99	0.99	0.99	1.00
経常収支比率（％）	90.5	94.1	94.9	91.2	93.3
実質収支比率（％）	6.6	6.7	5.4	6.2	6.9



ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、1を超えるほど財政に余裕があるといわれている。算定方法は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常3年度間の平均値が用いられる。単年度の財政力指数が1を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。本年度は1.00で普通交付税は10年ぶりに不交付団体となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常経費（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費）に充当された経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）の割合で、財政構造の弾力性を判断するために用いられる。この比率が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が失われる。

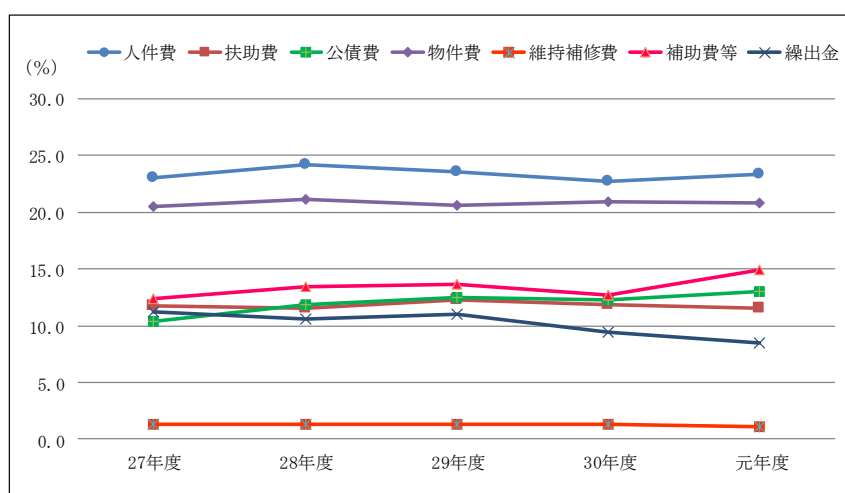
本年度は93.3%と前年度と比較して2.1ポイント上昇している。

また、各経費の経常収支比率を前年度と比較すると、人件費が0.6ポイント、公債費が0.7ポイント、補助費等が2.2ポイント上昇し、扶助費0.3ポイント、物件費0.1ポイント、維持補修費0.2ポイント、繰出金で0.9ポイント低下している。

経常収支比率の内訳の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人件費		23.0	24.2	23.6	22.7	23.3
扶助費		11.7	11.5	12.3	11.8	11.5
公債費		10.4	11.9	12.5	12.3	13.0
物件費		20.5	21.1	20.6	20.9	20.8
維持補修費		1.3	1.3	1.3	1.3	1.1
補助費等		12.4	13.4	13.6	12.7	14.9
繰出金		11.2	10.6	11.0	9.4	8.5



ウ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、財政運営の健全性を判断するために用いられ、3.0%~5.0%程度が望ましいとされている。本年度は6.9%で前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

4 市債と積立金の状況

(1) 市債

市債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
一般会計	借入金	1,473,900	1.00	1,411,600	0.96	1,392,800	0.94	1,298,300	0.88	1,975,300	1.34	
	償還金	元金	1,476,868	1.00	1,384,302	0.94	1,532,466	1.04	1,576,143	1.07	1,694,411	1.15
		利子	153,874	1.00	131,512	0.85	112,823	0.73	101,495	0.66	86,634	0.56
	元金残高	17,291,379	1.00	17,318,677	1.00	17,179,011	0.99	16,901,168	0.96	17,182,056	0.99	
特別会計	借入金	449,100	1.00	498,400	1.11	455,000	1.01	408,000	0.91	0	—	
	償還金	元金	488,056	1.00	512,520	1.05	533,899	1.09	545,824	1.12	0	—
		利子	204,927	1.00	190,758	0.93	174,375	0.85	157,375	0.77	0	—
	元金残高	8,264,274	1.00	8,250,154	1.00	8,171,255	0.99	8,033,432	0.96	0	—	
元金残高		25,555,653	1.00	25,568,831	1.00	25,350,266	0.99	24,934,600	0.96	17,182,056	0.67	
償還金額		2,323,725	1.00	2,219,092	0.95	2,353,563	1.01	2,380,837	1.02	1,781,045	0.77	

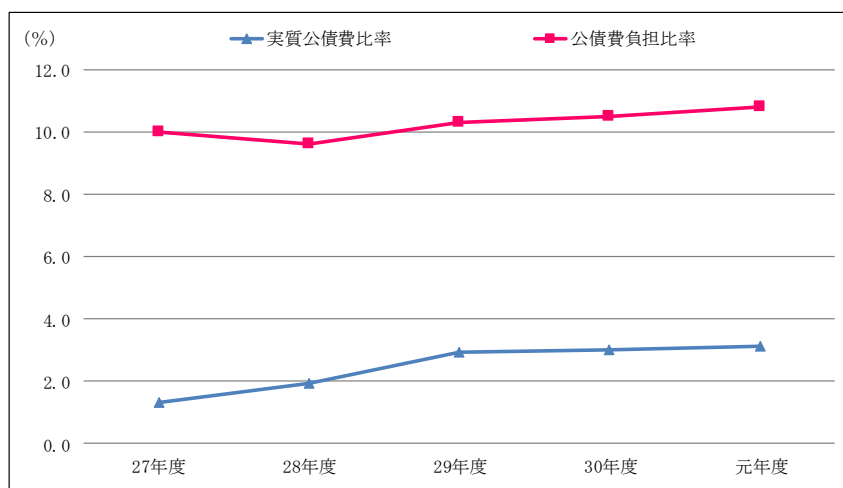
※特別会計としては今まで公共下水道のみであったが、元年度より公営企業会計に移行したため除外している。ちなみに、下水道事業として

は、令和元年度末現在の元金残高は7,887,020千円である。

実質公債費比率及び公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実質公債費比率	1.3	1.9	2.9	3.0	3.1
公債費負担比率	10.0	9.6	10.3	10.5	10.8



ア 実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、早期健全化基準は25%となっている。

今年度は3.1%で前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

イ 公債費負担比率

公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、公債費負担比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいると言われ、一般的には15%が警戒ラインとされている。

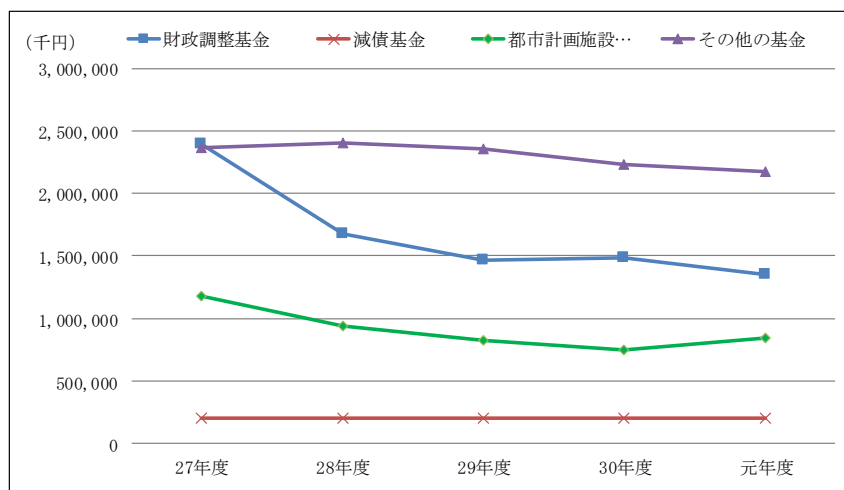
今年度は10.8%で前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

(2) 積立金

財政調整基金、減債基金、都市計画施設整備基金及びその他の基金の残高の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 \ 年度	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
財政調整基金	2,396,835	1.00	1,678,567	0.70	1,469,570	0.61	1,486,116	0.62	1,350,882	0.56
減債基金	201,045	1.00	201,295	1.00	201,457	1.00	201,671	1.00	202,000	1.00
都市計画施設整備基金	1,182,868	1.00	941,548	0.80	825,337	0.70	750,528	0.63	847,411	0.72
その他の基金	2,365,930	1.00	2,400,530	1.01	2,357,924	1.00	2,229,587	0.94	2,172,641	0.92
合計	6,146,678	1.00	5,221,940	0.85	4,854,288	0.79	4,667,902	0.76	4,572,934	0.74



Ⅱ 一般会計

1 歳入

概況

一般会計の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

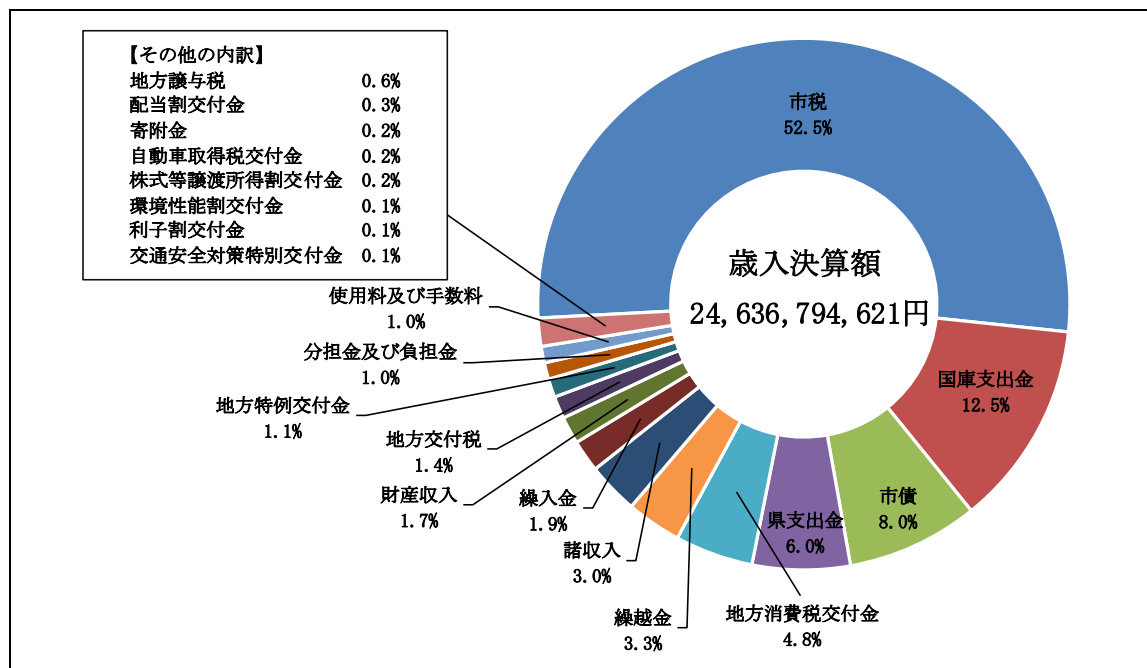
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
元年度	25,520,519,000	25,334,063,868	24,636,794,621	15,605,033	681,664,214	97.25
30年度	24,263,961,000	23,772,753,273	23,059,158,013	24,114,546	689,480,714	97.00
増減	1,256,558,000	1,561,310,595	1,577,636,608	△ 8,509,513	△ 7,816,500	0.25

予算現額 25,520,519,000 円に対する収入済額は 24,636,794,621 円で、883,724,379 円下回っている。収入率は、調定額に対して 97.25% で前年度より 0.25 ポイント上昇している。収入済額を前年度と比較すると 1,577,636,608 円 (6.8%) の増加となっている。

不納欠損額は 15,605,033 円で、前年度比 8,509,513 円 (35.3%) 減少している。不納欠損の主なものは、市税の 15,116,437 円である。

収入未済額は 681,664,214 円で、前年度比 7,816,500 円 (1.1%) 減少している。収入未済額の主なものは、市税の 351,261,490 円である。

一般会計歳入決算額の状況は、次のとおりである。



款別収入済額の構成比の高いものは、市税 12,934,739,340 円 (52.5%)、国庫支出金 3,078,728,615 円 (12.5%)、市債 1,975,300,000 円 (8.0%)、県支出金 1,465,900,773 円 (6.0%) の順となっている。

款別収入済額を前年度と比較すると、市債が 677,000,000 円 (52.2%)、繰入金
 293,994,476 円 (157.8%) 主に増加しており、分担金及び負担金は 89,823,280 円
 (26.6%)、地方消費税交付金が 63,780,000 円 (5.2%) 減少している。

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市税	12,934,739,340	52.5	12,733,712,036	55.2	201,027,304	101.6
地方譲与税	152,043,015	0.6	147,690,000	0.6	4,353,015	103.0
利子割交付金	12,256,000	0.1	27,045,000	0.1	△ 14,789,000	45.3
配当割交付金	85,250,000	0.3	77,069,000	0.4	8,181,000	110.6
株式等譲渡所得割交付金	44,047,000	0.2	58,492,000	0.3	△ 14,445,000	75.3
地方消費税交付金	1,170,807,000	4.8	1,234,587,000	5.4	△ 63,780,000	94.8
自動車取得税交付金	44,935,747	0.2	85,663,000	0.4	△ 40,727,253	52.5
環境性能割交付金	13,859,000	0.1	0	0.0	13,859,000	皆増
地方特例交付金	278,591,000	1.1	65,182,000	0.3	213,409,000	427.4
地方交付税	334,477,000	1.4	189,782,000	0.8	144,695,000	176.2
交通安全対策特別交付金	10,024,000	0.1	10,394,000	0.1	△ 370,000	96.4
分担金及び負担金	247,162,870	1.0	336,986,150	1.5	△ 89,823,280	73.4
使用料及び手数料	246,316,761	1.0	239,463,882	1.0	6,852,879	102.9
国庫支出金	3,078,728,615	12.5	3,122,744,012	13.5	△ 44,015,397	98.6
県支出金	1,465,900,773	6.0	1,463,356,169	6.3	2,544,604	100.2
財産収入	410,216,652	1.7	188,585,998	0.8	221,630,654	217.5
寄附金	59,741,229	0.2	48,600,734	0.2	11,140,495	122.9
繰入金	480,358,136	1.9	186,363,660	0.8	293,994,476	257.8
繰越金	824,936,311	3.3	735,948,468	3.2	88,987,843	112.1
諸収入	767,104,172	3.0	809,192,904	3.5	△ 42,088,732	94.8
市債	1,975,300,000	8.0	1,298,300,000	5.6	677,000,000	152.2
合 計	24,636,794,621	100.0	23,059,158,013	100.0	1,577,636,608	106.8

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
元 年 度	12,638,688,000	13,301,117,267	12,934,739,340	15,116,437	351,261,490	97.25
30 年 度	12,407,532,000	13,127,451,537	12,733,712,036	23,016,745	370,722,756	97.00
増 減	231,156,000	173,665,730	201,027,304	△ 7,900,308	△ 19,461,266	0.25

収入済額は12,934,739,340円で、前年度比201,027,304円(1.6%)の増加となっている。これは主に固定資産税が前年度比148,343,855円(3.2%)増加したことによるものである。

不納欠損額は15,116,437円で、前年度比7,900,308円(34.3%)減少している。不納欠損の主なものは、個人市民税13,762,850円である。

収入未済額は351,261,490円で、前年度比19,461,266円(5.2%)の減少となっている。収入未済額の主なものは、個人市民税の281,993,959円及び固定資産税の41,931,322円である。

税目ごとの決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
市民税計	6,249,502,000	6,776,401,993	6,477,583,162	13,925,250	284,893,581	95.59
個人	5,330,973,000	5,754,611,363	5,458,854,554	13,762,850	281,993,959	94.86
法人	918,529,000	1,021,790,630	1,018,728,608	162,400	2,899,622	99.70
固定資産税	4,793,749,000	4,883,156,882	4,840,502,060	723,500	41,931,322	99.13
軽自動車税	129,935,000	149,353,509	138,447,139	339,060	10,567,310	92.70
市たばこ税	417,977,000	421,989,518	421,989,518	0	0	100.00
特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	—
都市計画税	1,047,524,000	1,070,215,365	1,056,217,461	128,627	13,869,277	98.69
合 計	12,638,688,000	13,301,117,267	12,934,739,340	15,116,437	351,261,490	97.25

※ 収入済額には、過誤納金還付未済額 現年課税分の市民税(個人)2,476,889円及び市民税(法人)87,700円、固定資産税73,700円、滞納繰越分の市民税(個人)18,210円を含む。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
市民税計		6,477,583,162	50.1	6,455,517,899	50.7	22,065,263	100.3
個人		5,458,854,554	42.2	5,317,096,499	41.8	141,758,055	102.7
法人		1,018,728,608	7.9	1,138,421,400	8.9	△ 119,692,792	89.5
固定資産税		4,840,502,060	37.4	4,692,158,205	36.8	148,343,855	103.2
軽自動車税		138,447,139	1.1	131,865,530	1.0	6,581,609	105.0
市たばこ税		421,989,518	3.2	418,891,245	3.4	3,098,273	100.7
都市計画税		1,056,217,461	8.2	1,035,279,157	8.1	20,938,304	102.0
合 計		12,934,739,340	100.0	12,733,712,036	100.0	201,027,304	101.6

市税の収納状況を前年と比較すると、次表のとおりである。

総 額

(単位：千円・%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
元 年 度		13,301,117	12,934,739	15,117	351,262	97.25
30 年 度		13,127,452	12,733,712	23,017	370,723	97.00
増 減		173,666	201,027	△ 7,900	△ 19,461	0.25

うち現年課税分

(単位：千円・%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
元 年 度		12,928,772	12,810,951		117,821	99.09
30 年 度		12,746,050	12,621,205		124,845	99.02
増 減		182,722	189,746		△ 7,024	0.07

うち滞納繰越分

(単位：千円・%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
元 年 度		372,345	123,788	15,117	233,441	33.25
30 年 度		381,401	112,507	23,017	245,877	29.50
増 減		△ 9,056	11,281	△ 7,900	△ 12,437	3.75

徴収率は前年度比で現年度課税分が 0.07 ポイント上昇、滞納繰越分も 3.75 ポイント上昇し、総額においても 0.25 ポイント上昇の 97.25%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	140,700,000	152,043,015	152,043,015	0	108.06	100.00
30年度	138,000,000	147,690,000	147,690,000	0	107.02	100.00
増減	2,700,000	4,353,015	4,353,015	0	1.04	0.00

収入済額は152,043,015円で、前年度比4,353,015円(2.9%)増加している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
地方揮発油譲与税	38,502,015	25.3	42,598,000	28.8	△4,095,985	90.4
自動車重量譲与税	110,881,000	72.9	105,092,000	71.2	5,789,000	105.5
森林環境譲与税	2,660,000	1.8	0	0.0	2,660,000	皆増
合計	152,043,015	100.0	147,690,000	100.0	4,353,015	102.9

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	15,000,000	12,256,000	12,256,000	0	81.71	100.00
30年度	19,000,000	27,045,000	27,045,000	0	142.34	100.00
増減	△4,000,000	△14,789,000	△14,789,000	0	△60.63	0.00

収入済額は12,256,000円で、前年度比14,789,000円(54.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	77,000,000	85,250,000	85,250,000	0	110.71	100.00
30年度	89,000,000	77,069,000	77,069,000	0	86.59	100.00
増減	△12,000,000	8,181,000	8,181,000	0	24.12	0.00

収入済額は85,250,000円で、前年度比8,181,000円(10.6%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	58,000,000	44,047,000	44,047,000	0	75.94	100.00
30年度	70,000,000	58,492,000	58,492,000	0	83.56	100.00
増減	△ 12,000,000	△ 14,445,000	△ 14,445,000	0	△ 7.62	0.00

収入済額は44,047,000円で、前年度比14,445,000円(24.7%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	1,158,000,000	1,170,807,000	1,170,807,000	0	101.11	100.00
30年度	1,206,000,000	1,234,587,000	1,234,587,000	0	102.37	100.00
増減	△ 48,000,000	△ 63,780,000	△ 63,780,000	0	△ 1.26	0.00

収入済額は1,170,807,000円で、前年度比63,780,000円(5.2%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	47,000,000	44,935,747	44,935,747	0	95.61	100.00
30年度	85,000,000	85,663,000	85,663,000	0	100.78	100.00
増減	△ 38,000,000	△ 40,727,253	△ 40,727,253	0	△ 5.17	0.00

収入済額は44,935,747円で、前年度比40,727,253円(47.5%)減少している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	17,000,000	13,859,000	13,859,000	0	81.52	100.00
30年度	0	0	0	0	0.00	0.00
増減	17,000,000	13,859,000	13,859,000	0	81.52	100.00

令和元年度より新設された交付金であり、収入済額は13,859,000円である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	174,694,000	278,591,000	278,591,000	0	159.47	100.00
30年度	65,182,000	65,182,000	65,182,000	0	100.00	100.00
増減	109,512,000	213,409,000	213,409,000	0	59.47	0.00

収入済額は278,591,000円で、前年度比213,409,000円(327.4%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	310,000,000	334,477,000	334,477,000	0	107.90	100.00
30年度	179,202,000	189,782,000	189,782,000	0	105.90	100.00
増減	130,798,000	144,695,000	144,695,000	0	2.00	0.00

収入済額は334,477,000円で、前年度比144,695,000円(76.2%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	10,000,000	10,024,000	10,024,000	0	100.24	100.00
30年度	10,000,000	10,394,000	10,394,000	0	103.94	100.00
増減	0	△370,000	△370,000	0	△3.70	0.00

収入済額は10,024,000円で、前年度比370,000円(3.6%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
元年度	246,432,000	249,905,370	247,162,870	329,500	2,413,000	98.90
30年度	336,203,000	341,642,850	336,986,150	889,500	3,767,200	98.64
増減	△ 89,771,000	△ 91,737,480	△ 89,823,280	△ 560,000	△ 1,354,200	0.26

※元年度分の収入済額には、過誤納金還付未済額で民生費負担金のうち児童福祉費負担金29,800円を含む。

収入済額は247,162,870円で、前年度比89,823,280円(26.7%)減少している。また、不納欠損額は329,500円で前年度比560,000円(63.0%)、収入未済額は2,413,000円で前年度比1,354,200円(35.9%)それぞれ減少している。

児童福祉費負担金収入状況及び徴収率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			徴収率		
				現年度分	滞納繰越分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	
									現年度分
元年度	248,308	245,519	330	2,460	835	1,625	98.88	99.66	48.13
30年度	340,169	335,512	890	3,767	1,736	2,032	98.63	99.48	30.61
増減	△ 91,861	△ 89,993	△ 560	△ 1,307	△ 901	△ 407	0.25	0.18	17.52

児童福祉費負担金の徴収率は現年度分が99.66%と前年度比0.18ポイント、滞納繰越分は48.13%と前年度比17.52ポイントそれぞれ上昇している。収入未済額は、現年度分及び滞納繰越分はどちらも減少している。現年度分の徴収率向上は、滞納繰越分を増やさない手段の一つであるため、徴収率向上に努めてほしい。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
元年度	252,298,000	252,407,750	246,316,761	0	6,090,989	97.59
30年度	238,404,000	245,758,071	239,463,882	0	6,294,189	97.44
増減	13,894,000	6,649,679	6,852,879	0	△ 203,200	0.15

収入済額は246,316,761円で、前年度比6,852,879円(2.9%)増加している。収入未済額は6,090,989円で、前年度比203,200円(3.2%)減少している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
使用料	117,092,345	47.5	115,781,017	48.3	1,311,328	101.1
総務使用料	32,533	0.0	77,264	0.0	△ 44,731	42.1
民生使用料	40,106	0.0	27,774	0.0	12,332	144.4
衛生使用料	14,282,240	5.8	13,774,564	5.8	507,676	103.7
商工使用料	1,534,352	0.6	1,275,912	0.5	258,440	120.3
土木使用料	76,005,763	30.9	72,251,855	30.2	3,753,908	105.2
消防使用料	7,876	0.0	6,580	0.0	1,296	119.7
教育使用料	25,189,475	10.2	28,367,068	11.8	△ 3,177,593	88.8
手数料	129,224,416	52.5	123,682,865	51.7	5,541,551	104.5
総務手数料	23,549,150	9.6	24,172,350	10.1	△ 623,200	97.4
民生手数料	34,430,000	14.0	30,805,000	12.9	3,625,000	111.8
衛生手数料	67,607,046	27.4	65,273,555	27.3	2,333,491	103.6
土木手数料	3,638,220	1.5	3,431,960	1.4	206,260	106.0
合 計	246,316,761	100.0	239,463,882	100.0	6,852,879	102.9

住宅使用料の収入未済額、徴収率を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	収入未済額				徴収率			
	市営住宅 現年度分	改良住宅 現年度分	滞納繰越分		市営住宅 現年度分	改良住宅 現年度分	滞納繰越分	
元 年 度	5,808	249	78	5,481	84.01	99.03	98.27	10.02
30 年 度	6,092	7	0	6,085	83.81	99.97	100.00	23.68
増 減	△ 284	242	78	△ 604	0.20	△ 0.94	△ 1.73	△ 13.66

徴収率は、前年度比で市営住宅使用料現年度分 0.94 ポイント、改良住宅使用料現年度分が 1.73 ポイント、滞納繰越分が 13.66 ポイント低下した結果、住宅使用料総額では 0.20 ポイントの上昇となっている。また、収入未済額の滞納繰越分及び総額については減少している。現年度分の徴収率向上は滞納繰越分を増やさない手段の一つであるため、今後も徴収率向上に努めてほしい。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	3,466,419,000	3,357,691,615	3,078,728,615	278,963,000	88.82	91.69
30年度	3,506,105,000	3,384,183,862	3,122,744,012	261,439,850	89.07	92.27
増減	△ 39,686,000	△ 26,492,247	△ 44,015,397	17,523,150	△ 0.25	△ 0.58

収入済額は3,078,728,615円で、前年度比44,015,397円(1.4%)減少している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
国庫負担金	2,238,946,125	72.7	2,166,913,655	69.4	72,032,470	103.3
民生費国庫負担金	2,173,796,625	70.6	2,166,913,655	69.4	6,882,970	100.3
教育費国庫負担金	65,149,500	2.1	0	0.0	65,149,500	皆増
国庫補助金	823,336,750	26.7	937,658,858	30.0	△ 114,322,108	87.8
総務費国庫補助金	65,915,900	2.1	19,195,708	0.6	46,720,192	343.4
民生費国庫補助金	142,996,000	4.6	99,142,000	3.2	43,854,000	144.2
衛生費国庫補助金	8,529,000	0.3	2,579,000	0.1	5,950,000	330.7
農林水産業費国庫補助金	200,000	0.0	160,000	0.0	40,000	125.0
土木費国庫補助金	414,349,850	13.5	787,871,150	25.2	△ 373,521,300	52.6
教育費国庫補助金	191,346,000	6.2	28,711,000	0.9	162,635,000	666.5
委託金	16,445,740	0.6	18,171,499	0.6	△ 1,725,759	90.5
総務費委託金	2,666,000	0.1	1,955,000	0.1	711,000	136.4
民生費委託金	13,779,740	0.5	16,216,499	0.5	△ 2,436,759	85.0
合計	3,078,728,615	100.0	3,122,744,012	100.0	△ 44,015,397	98.6

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	1,555,554,000	1,465,900,773	1,465,900,773	0	94.24	100.00
30年度	1,584,505,000	1,463,356,169	1,463,356,169	0	92.35	100.00
増減	△ 28,951,000	2,544,604	2,544,604	0	1.89	0.00

収入済額は1,465,900,773円で、前年度比2,544,604円(0.2%)増加している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
県負担金	841,373,596	57.4	777,070,847	53.1	64,302,749	108.3
民生費県負担金	760,362,219	51.9	709,429,279	48.5	50,932,940	107.2
土木費県負担金	81,011,377	5.5	67,641,568	4.6	13,369,809	119.8
県補助金	465,629,012	31.7	526,679,279	36.0	△ 61,050,267	88.4
総務費県補助金	5,287,000	0.4	1,162,000	0.1	4,125,000	455.0
民生費県補助金	356,096,852	24.3	293,926,934	20.1	62,169,918	121.2
衛生費県補助金	6,033,500	0.4	9,102,500	0.6	△ 3,069,000	66.3
農林水産業費県補助金	9,506,500	0.6	7,949,500	0.5	1,557,000	119.6
商工費県補助金	696,240	0.0	819,970	0.1	△ 123,730	84.9
土木費県補助金	41,096,170	2.8	199,741,375	13.7	△ 158,645,205	20.6
消費費県補助金	717,000	0.0	526,000	0.0	191,000	136.3
教育費県補助金	46,195,750	3.2	13,451,000	0.9	32,744,750	343.4
委託金	155,551,799	10.7	158,651,971	10.8	△ 3,100,172	98.1
総務費委託金	154,718,214	10.6	158,096,788	10.8	△ 3,378,574	97.9
民生費委託金	66,491	0.0	132,840	0.0	△ 66,349	50.1
衛生費委託金	12,571	0.0	12,343	0.0	228	101.8
教育費委託金	754,523	0.1	410,000	0.0	344,523	184.0
県交付金	3,346,366	0.2	954,072	0.1	2,392,294	350.7
市町村事務移譲交付金	3,346,366	0.2	954,072	0.1	2,392,294	350.7
合計	1,465,900,773	100.0	1,463,356,169	100.0	2,544,604	100.2

第16款 財 産 収 入

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元 年 度	413,144,000	410,216,652	410,216,652	0	99.29	100.00
30 年 度	191,504,000	188,585,998	188,585,998	0	98.48	100.00
増 減	221,640,000	221,630,654	221,630,654	0	0.81	0.00

収入済額は410,216,652円で、前年度比221,630,654円(117.5%)増加している。これは財産売払収入が217,766,721円増加したことによるものである。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
財産運用収入		39,308,285	9.6	35,444,352	18.8	3,863,933	110.9
財産貸付収入		35,097,723	8.6	31,789,739	16.9	3,307,984	110.4
利子及び配当金		4,210,562	1.0	3,654,613	1.9	555,949	115.2
財産売払収入		370,908,367	90.4	153,141,646	81.2	217,766,721	242.2
不動産売払収入		369,748,727	90.1	152,111,646	80.7	217,637,081	243.1
物品売払収入		1,159,640	0.3	1,030,000	0.5	129,640	112.6
合 計		410,216,652	100.0	188,585,998	100.0	221,630,654	217.5

第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元 年 度	62,334,000	59,741,229	59,741,229	0	95.84	100.00
30 年 度	61,112,000	48,600,734	48,600,734	0	79.53	100.00
増 減	1,222,000	11,140,495	11,140,495	0	16.31	0.00

収入済額は59,741,229円で、前年度比11,140,495円(22.9%)増加している。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	558,217,000	480,358,136	480,358,136	0	86.05	100.00
30年度	255,770,000	186,363,660	186,363,660	0	72.86	100.00
増減	302,447,000	293,994,476	293,994,476	0	13.19	0.00

収入済額は480,358,136円で、前年度比293,994,476円(157.8%)増加している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	元年度		30年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
基金繰入金		480,358,136	100.0	186,363,660	100.0	293,994,476	257.8
財政調整基金繰入金		135,498,000	28.2	0	0.0	135,498,000	皆増
都市計画施設整備基金繰入金		259,964,136	54.1	154,590,060	83.0	105,374,076	168.2
市制50周年事業基金繰入金		1,496,000	0.3	0	0.0	1,496,000	皆増
子ども施設整備基金繰入金		83,400,000	17.4	0	0.0	83,400,000	皆増
学校施設整備基金繰入金		0	0.0	31,773,600	17.0	△ 31,773,600	皆減
特別会計繰入金		0	0.0	0	0.0	0	—
介護保険特別会計繰入金		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		480,358,136	100.0	186,363,660	100.0	293,994,476	257.8

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
元年度	824,936,000	824,936,311	824,936,311	0	100.00	100.00
30年度	735,949,000	735,948,468	735,948,468	0	100.00	100.00
増減	88,987,000	88,987,843	88,987,843	0	0.00	0.00

収入済額は824,936,311円で、前年度比88,987,843円(12.1%)増加している。元年度に繰り越すべき財源9,218,000円を差し引いた純繰越金は815,718,311円である。

第20款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
元 年 度	762,003,000	810,199,003	767,104,172	159,096	42,935,735	94.68
30 年 度	783,393,000	856,657,924	809,192,904	208,301	47,256,719	94.46
増 減	△ 21,390,000	△ 46,458,921	△ 42,088,732	△ 49,205	△ 4,320,984	0.22

※元年度分の収入済額には、過誤納金還付未済額で雑入のうち園児等給食費徴収金5,700円を含む。

収入済額は767,104,172円で、前年度比42,088,732円(5.2%)減少している。これは主に雑入が42,423,453円減少したことによるものである。不納欠損額は159,096円で前年度比49,205円(23.6%)減少している。収入未済額は42,935,735円で、前年度比4,320,984円(9.1%)減少している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度		元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	金 額	比 率
延滞金、加算金及び過料	28,962,219	3.8	29,375,458	3.6	△ 413,239	98.6		
延滞金	28,962,219	3.8	29,375,458	3.6	△ 413,239	98.6		
過料	0	0.0	0	0.0	0	—		
市預金利子	277,394	0.0	226,434	0.0	50,960	122.5		
市預金利子	277,394	0.0	226,434	0.0	50,960	122.5		
貸付金元利収入	110,501,000	14.4	110,500,988	13.7	12	100.0		
小規模企業等振興資金貸付金元利収入	100,000,000	13.0	100,000,000	12.4	0	100.0		
商工中金貸付金元利収入	5,000,500	0.7	5,000,494	0.6	6	100.0		
東海労働金庫貸付金元利収入	5,000,500	0.7	5,000,494	0.6	6	100.0		
災害援護資金貸付金元利収入	0	0.0	0	0.0	0	—		
住宅新築資金等貸付金元利収入	500,000	0.0	500,000	0.1	0	100.0		
受託事業収入	32,263,088	4.2	31,566,100	3.9	696,988	102.2		
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	32,263,088	4.2	31,566,100	3.9	696,988	102.2		
雑入	595,100,471	77.6	637,523,924	78.8	△ 42,423,453	93.3		
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	—		
弁償金	0	0.0	0	0.0	0	—		
違約金及び延納利息	1,748	0.0	11,135	0.0	△ 9,387	15.7		
過年度収入	45,743,345	6.0	79,740,240	9.9	△ 33,996,895	57.4		
雑入	549,355,378	71.6	557,772,549	68.9	△ 8,417,171	98.5		
合 計	767,104,172	100.0	809,192,904	100.0	△ 42,088,732	94.8		

第21款 市 債

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
元 年 度	2,733,100,000	1,975,300,000	1,975,300,000	0	72.27	100.00
30 年 度	2,302,100,000	1,298,300,000	1,298,300,000	0	56.40	100.00
増 減	431,000,000	677,000,000	677,000,000	0	15.87	0.00

収入済額は1,975,300,000円で、前年度比677,000,000円(52.1%)増加している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
市債	1,975,300,000	100.0	1,298,300,000	100.0	677,000,000	152.2
民生債	85,900,000	4.3	0	0.0	85,900,000	皆増
土木債	1,200,400,000	60.8	1,126,200,000	86.7	74,200,000	106.6
消防債	0	0.0	2,300,000	0.2	△ 2,300,000	皆減
臨時財政対策債	0	0.0	169,800,000	13.1	△ 169,800,000	皆減
教育債	689,000,000	34.9	0	0.0	689,000,000	皆増
合 計	1,975,300,000	100.0	1,298,300,000	100.0	677,000,000	152.2

2 歳 出

概 況

一般会計の歳出決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

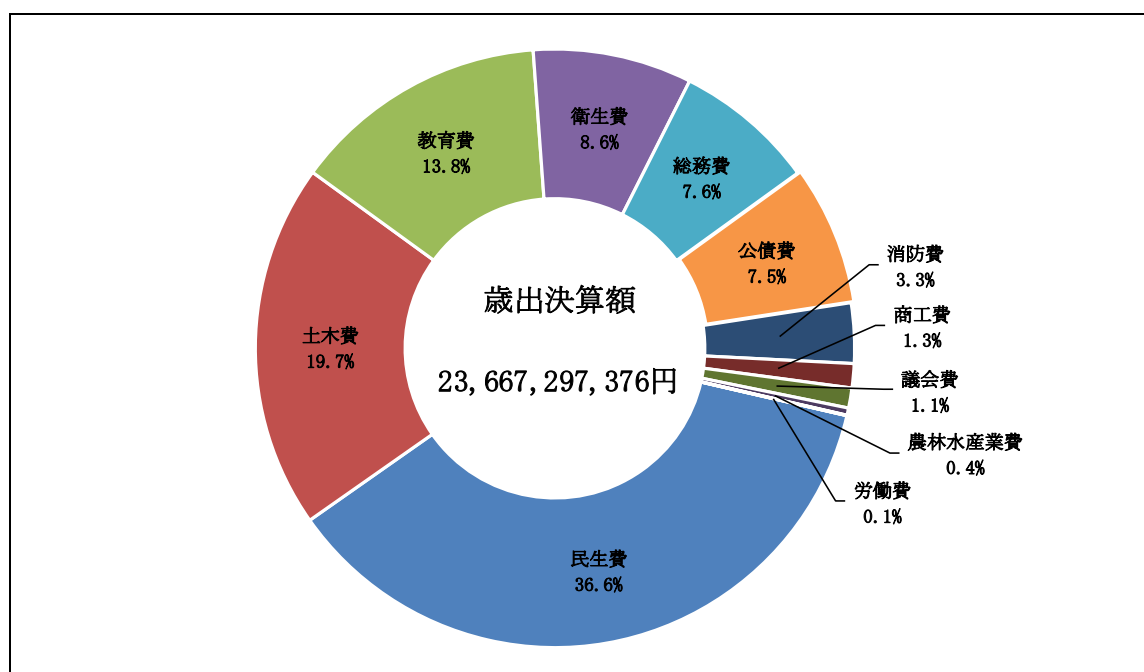
区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予算対比率
元 年 度	25,520,519,000	23,667,297,376	92.74	850,496,000	1,002,725,624	3.93
30 年 度	24,263,961,000	22,234,221,702	91.63	1,272,109,000	757,630,298	3.12
増 減	1,256,558,000	1,433,075,674	1.11	△ 421,613,000	245,095,326	0.81

予算現額 25,520,519,000 円に対する支出済額は 23,667,297,376 円で、執行率は 92.74% である。支出済額を前年度と比較すると 1,433,075,674 円 (6.4%) の増加で、執行率は 1.11 ポイント上昇している。翌年度繰越額は 850,496,000 円で繰越明許費となっている。不用額は 1,002,725,624 円で前年度と比較すると 245,095,326 円 (32.4%) の増加となっている。

款別支出済額を前年度と比較すると、教育費が 1,006,500,118 円 (44.4%)、民生費が 308,382,126 円 (3.7%) 増加しており、商工費が 79,701,257 円 (20.5%)、総務費が 18,989,097 円 (1.0%) 減少している。

款別歳出済額の歳出総額に対する構成比の高いものは、民生費 8,673,064,602 円 (36.6%)、土木費 4,674,606,798 円 (19.7%)、教育費 3,272,930,763 円 (13.8%)、衛生費 2,031,316,789 円 (8.6%) 総務費 1,802,175,718 円 (7.6%) の順となっている。

一般会計歳出決算額の状況は、次のとおりである。



款別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議会費	255,507,661	1.1	248,317,610	1.1	7,190,051	102.9
総務費	1,802,175,718	7.6	1,821,164,815	8.2	△ 18,989,097	99.0
民生費	8,673,064,602	36.6	8,364,682,476	37.6	308,382,126	103.7
衛生費	2,031,316,789	8.6	2,011,359,185	9.0	19,957,604	101.0
労働費	5,251,208	0.1	5,248,000	0.1	3,208	100.1
農林水産業費	91,774,415	0.4	84,766,528	0.4	7,007,887	108.3
商工費	309,528,846	1.3	389,230,103	1.8	△ 79,701,257	79.5
土木費	4,674,606,798	19.7	4,627,172,863	20.8	47,433,935	101.0
消防費	770,095,915	3.3	738,211,428	3.3	31,884,487	104.3
教育費	3,272,930,763	13.8	2,266,430,645	10.2	1,006,500,118	144.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	1,781,044,661	7.5	1,677,638,049	7.5	103,406,612	106.2
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	23,667,297,376	100.0	22,234,221,702	100.0	1,433,075,674	106.4

各款別の決算状況については、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 越 度 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
元 年 度	257,700,000	255,507,661	99.15	0	2,192,339
30 年 度	251,077,000	248,317,610	98.90	0	2,759,390
増 減	6,623,000	7,190,051	0.25	0	△ 567,051

予算現額 257,700,000 円に対して支出済額 255,507,661 円で執行率 99.15%である。支出済額を前年度と比較すると 7,190,051 円 (2.9%) 増加している。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 越 度 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
元 年 度	1,884,338,000	1,802,175,718	95.64	814,000	81,348,282
30 年 度	1,905,255,000	1,821,164,815	95.59	0	84,090,185
増 減	△ 20,917,000	△ 18,989,097	0.05	814,000	△ 2,741,903

予算現額 1,884,338,000 円に対して支出済額は 1,802,175,718 円で執行率 95.64%である。支出済額を前年度と比較すると 18,989,097 円 (1.0%) 減少している。

項別の主なものを前年度と比較すると、徴税費が 13,752,037 円 (4.7%) 増加したものの、選挙費が 22,952,380 円 (42.4%) 減少している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総務管理費		1,303,173,138	72.3	1,317,688,990	72.2	△ 14,515,852	98.9
一般管理費		670,170,987	37.2	630,581,168	34.6	39,589,819	106.3
文書管理費		54,350,915	3.0	54,083,432	3.0	267,483	100.5
広報費		25,644,267	1.4	24,919,093	1.4	725,174	102.9
財政管理費		22,483,506	1.3	38,892,016	2.1	△ 16,408,510	57.8
会計管理費		12,281,849	0.7	12,000,161	0.7	281,688	102.3
資産経営費		52,520,055	2.9	60,566,258	3.3	△ 8,046,203	86.7
契約管理費		6,076,632	0.3	5,811,503	0.2	265,129	104.6
企画費		20,218,559	1.1	20,846,003	1.1	△ 627,444	97.0
秘書管理費		4,352,560	0.2	3,514,626	0.2	837,934	123.8
人事管理費		50,084,697	2.8	44,359,696	2.4	5,725,001	112.9
交通安全対策費		19,104,025	1.1	19,320,950	1.1	△ 216,925	98.9
公平委員会費		117,680	0.0	127,287	0.0	△ 9,607	92.5
電算管理費		281,306,564	15.6	317,557,767	17.4	△ 36,251,203	88.6
市民協働費		44,707,102	2.5	49,726,124	2.7	△ 5,019,022	89.9
市民相談費		5,185,118	0.3	5,338,337	0.3	△ 153,219	97.1
防犯対策費		29,182,879	1.6	28,891,662	1.6	291,217	101.0
企業立地推進費		4,610,737	0.3	0	0.0	4,610,737	皆増
諸費		775,006	0.0	1,152,907	0.1	△ 377,901	67.2
徴税費		308,032,745	17.1	294,280,708	16.2	13,752,037	104.7
税務総務費		308,032,745	17.1	294,280,708	16.2	13,752,037	104.7
戸籍住民基本台帳費		136,676,566	7.6	130,314,473	7.2	6,362,093	104.9
選挙費		31,177,158	1.7	54,129,538	3.0	△ 22,952,380	57.6
統計調査費		2,999,597	0.2	4,840,751	0.3	△ 1,841,154	62.0
監査委員費		20,116,514	1.1	19,910,355	1.1	206,159	101.0
合 計		1,802,175,718	100.0	1,821,164,815	100.0	△ 18,989,097	99.0

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 越 度 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
元 年 度	9,052,619,000	8,673,064,602	95.81	3,586,000	375,968,398
30 年 度	8,725,786,000	8,364,682,476	95.86	0	361,103,524
増 減	326,833,000	308,382,126	△ 0.05	3,586,000	14,864,874

予算現額9,052,619,000円に対して支出済額8,673,064,602円で執行率95.81%である。支出済額を前年度と比較すると308,382,126円(3.7%)増加している。

項別の主なものを前年度と比較すると、社会福祉費が188,959,917円(4.8%)、児童福祉費が237,520,179円(6.4%)増加し、生活保護費が118,097,970円(16.8%)減少している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
社会福祉費		4,129,903,798	47.6	3,940,943,881	47.1	188,959,917	104.8
社会福祉総務費		684,305,948	7.9	753,140,936	9.0	△ 68,834,988	90.9
老人福祉費		649,427,853	7.5	536,726,324	6.4	112,701,529	121.0
障害者福祉費		1,354,600,514	15.6	1,251,461,873	15.0	103,138,641	108.2
西丘文化センター運営費		6,408,435	0.1	6,485,522	0.1	△ 77,087	98.8
福祉手当費		88,897,915	1.0	89,350,570	1.1	△ 452,655	99.5
福祉医療費		676,157,673	7.8	655,164,040	7.8	20,993,633	103.2
福祉施設管理運営費		56,066,125	0.6	59,488,479	0.7	△ 3,422,354	94.2
国民年金費		417,258	0.0	2,522,007	0.0	△ 2,104,749	16.5
後期高齢者医療費		613,622,077	7.1	586,604,130	7.0	27,017,947	104.6
児童福祉費		3,957,823,847	45.6	3,720,303,668	44.5	237,520,179	106.4
児童福祉総務費		146,601,119	1.7	158,269,030	1.9	△ 11,667,911	92.6
児童福祉手当費		1,493,004,256	17.2	1,476,771,131	17.7	16,233,125	101.1
保育園費		2,167,709,126	25.0	1,952,381,083	23.3	215,328,043	111.0
児童福祉施設運営費		150,509,346	1.7	132,882,424	1.6	17,626,922	113.3
生活保護費		585,336,957	6.8	703,434,927	8.4	△ 118,097,970	83.2
生活保護総務費		70,898,528	0.8	84,326,796	1.0	△ 13,428,268	84.1
扶助費		514,438,429	6.0	619,108,131	7.4	△ 104,669,702	83.1
災害救助費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		8,673,064,602	100.0	8,364,682,476	100.0	308,382,126	103.7

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌 繰 年度 額	不 用 額
		金額	執行率		
元年度	2,086,744,000	2,031,316,789	97.34	0	55,427,211
30年度	2,052,403,000	2,011,359,185	98.00	0	41,043,815
増減	34,341,000	19,957,604	△ 0.66	0	14,383,396

予算現額 2,086,744,000 円に対して支出済額 2,031,316,789 円で執行率 97.34%である。支出済額を前年度と比較すると 19,957,604 円 (1.0%) 増加している。

項別の主なものを前年度と比較すると、清掃費が 20,253,259 円 (1.5%) 増加している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
保健衛生費	662,678,414	32.6	662,974,069	33.0	△ 295,655	100.0
保健衛生総務費	186,706,483	9.2	173,103,134	8.6	13,603,349	107.9
予防費	236,757,679	11.7	239,377,151	11.9	△ 2,619,472	98.9
母子保健事業費	109,193,499	5.4	113,856,216	5.7	△ 4,662,717	95.9
保健事業費	85,826,828	4.2	88,726,727	4.4	△ 2,899,899	96.7
浄苑費	29,174,879	1.4	29,533,990	1.5	△ 359,111	98.8
環境衛生費	1,180,706	0.1	1,134,426	0.1	46,280	104.1
環境対策費	13,838,340	0.6	17,242,425	0.8	△ 3,404,085	80.3
清掃費	1,358,638,375	66.9	1,338,385,116	66.5	20,253,259	101.5
清掃総務費	51,235,958	2.5	41,181,759	2.0	10,054,199	124.4
塵芥処理費	1,181,440,680	58.2	1,176,170,079	58.5	5,270,601	100.4
し尿処理費	125,961,737	6.2	121,033,278	6.0	4,928,459	104.1
上水道費	10,000,000	0.5	10,000,000	0.5	0	100.0
上水道費	10,000,000	0.5	10,000,000	0.5	0	100.0
合計	2,031,316,789	100.0	2,011,359,185	100.0	19,957,604	101.0

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年 繰越 年度 額	不 用 額
		金額	執行率		
元年度	5,252,000	5,251,208	99.98	0	792
30年度	5,248,000	5,248,000	100.00	0	0
増減	4,000	3,208	△ 0.02	0	792

予算現額 5,252,000 円に対して支出済額 5,251,208 円で執行率 99.98%である。支出済額を前年度と比較すると 3,208 円 (0.1%) 増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年 繰越 年度 額	不 用 額
		金額	執行率		
元年度	93,499,000	91,774,415	98.16	0	1,724,585
30年度	87,265,000	84,766,528	97.14	0	2,498,472
増減	6,234,000	7,007,887	1.02	0	△ 773,887

予算現額 93,499,000 円に対して支出済額 91,774,415 円で執行率 98.16%である。支出済額を前年度と比較すると 7,007,887 円 (8.3%) 増加している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
農業費	91,774,415	100.0	84,766,528	100.0	7,007,887	108.3
農業委員会費	7,931,428	8.6	6,870,260	8.1	1,061,168	115.4
農業総務費	54,415,099	59.3	51,818,408	61.1	2,596,691	105.0
農業振興費	6,388,858	7.0	6,375,359	7.5	13,499	100.2
農地費	23,039,030	25.1	19,702,501	23.3	3,336,529	116.9
合計	91,774,415	100.0	84,766,528	100.0	7,007,887	108.3

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
元 年 度	327,430,000	309,528,846	94.53	0	17,901,154
30 年 度	396,725,000	389,230,103	98.11	0	7,494,897
増 減	△ 69,295,000	△ 79,701,257	△ 3.58	0	10,406,257

予算現額 327,430,000 円に対して支出済額 309,528,846 円で執行率 94.53%である。支出済額を前年度と比較すると 79,701,257 円 (20.5%) 減少している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
商工費		309,528,846	100.0	389,230,103	100.0	△ 79,701,257	79.5
商工総務費		44,299,596	14.3	40,181,132	10.3	4,118,464	110.2
商工振興費		209,123,958	67.6	169,339,876	43.5	39,784,082	123.5
観光費		56,105,292	18.1	179,709,095	46.2	△ 123,603,803	31.2
合 計		309,528,846	100.0	389,230,103	100.0	△ 79,701,257	79.5

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
元 年 度	4,897,719,000	4,674,606,798	95.44	175,660,000	47,452,202
30 年 度	4,949,623,000	4,627,172,863	93.49	176,248,000	146,202,137
増 減	△ 51,904,000	47,433,935	1.95	△ 588,000	△ 98,749,935

予算現額 4,897,719,000 円に対して支出済額 4,674,606,798 円で執行率 95.44%である。支出済額を前年度と比較すると 47,433,935 円 (1.0%) 増加している。翌年度繰越額は都市計画費である。

項別の主なものを前年度と比較すると、道路橋梁費が 32,658,608 円 (6.5%)、河川費が 34,543,881 円 (36.1%) 増加しているが、都市計画費は 17,253,153 円 (0.5%) 減少している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
土木管理費		101,557,864	2.2	110,157,939	2.3	△ 8,600,075	92.2
土木総務費		99,232,027	2.1	108,308,809	2.3	△ 9,076,782	91.6
駐車場費		2,325,837	0.1	1,849,130	0.0	476,707	125.8
道路橋梁費		538,886,503	11.5	506,227,895	11.0	32,658,608	106.5
道路橋梁総務費		76,558,565	1.6	71,534,666	1.5	5,023,899	107.0
道路維持費		240,231,272	5.2	248,723,439	5.4	△ 8,492,167	96.6
道路新設改良費		201,589,287	4.3	169,753,867	3.7	31,835,420	118.8
橋梁維持費		20,507,379	0.4	16,215,923	0.4	4,291,456	126.5
河川費		130,217,452	2.8	95,673,571	2.1	34,543,881	136.1
河川総務費		15,928,470	0.3	16,212,363	0.4	△ 283,893	98.2
河川維持費		26,191,636	0.6	24,848,579	0.5	1,343,057	105.4
河川改良費		88,097,346	1.9	54,612,629	1.2	33,484,717	161.3
都市計画費		3,763,659,336	80.5	3,780,912,489	81.7	△ 17,253,153	99.5
都市計画総務費		439,410,907	9.4	415,514,158	9.0	23,896,749	105.8
街路事業費		129,160,377	2.8	227,535,457	4.9	△ 98,375,080	56.8
都市下水路費		776,901,840	16.6	718,775,920	15.5	58,125,920	108.1
公園緑地費		125,667,357	2.7	136,384,364	3.0	△ 10,717,007	92.1
都市開発費		2,292,518,855	49.0	2,282,702,590	49.3	9,816,265	100.4
住宅費		140,285,643	3.0	134,200,969	2.9	6,084,674	104.5
建築総務費		84,130,741	1.8	79,776,116	1.7	4,354,625	105.5
住宅管理費		54,610,196	1.2	52,225,282	1.1	2,384,914	104.6
改良住宅管理費		1,544,706	0.0	2,199,571	0.1	△ 654,865	70.2
住宅資金貸付費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		4,674,606,798	100.0	4,627,172,863	100.0	47,433,935	101.0

また、知立駅周辺土地区画整理事業及び知立連続立体交差事業の進捗状況及び事業費内訳は次表のとおりである。

知立駅周辺土地区画整理事業

区 分		全体計画	前年度までの実績	元年度決算				2年度実施予定	
				実績	累計	進捗率(%)	残事業量		
事業内容	工事	都計道路(m)	1,696	239	60	299	17.6	1,397	60
		区画道路(m)	1,781	712	50	762	42.8	1,019	0
		公園(m ²)	9,085	0	0	0	0.0	9,085	0
		水路(m)	1,574	611	222	833	52.9	741	0
	補償	移転補償(戸)	249	214	7	221	88.8	28	5
		減価買取(m ²)	11,870	11,870	0	11,870	100.0	0	0
	仮換地指定(m ²)	74,472	74,472	0	74,472	100.0	0	0	
歳出総額(千円)		21,000,000	15,440,957	738,056	16,179,012	77.0	4,820,988	930,862	
事業費	財源(千円)	国費	6,940,800	4,935,652	286,859	5,222,511	75.2	1,718,289	281,160
		県費(1/4)	588,000	429,083	47,994	477,077	81.1	110,923	2,200
		市総額	10,584,200	8,034,387	396,450	8,430,836	79.7	2,153,364	418,002
		うち一般財源	5,266,700	4,156,699	188,950	4,345,648	82.5	921,052	202,837
		うち基金取崩	1,000,000	836,888	33,000	869,888	87.0	130,112	10,165
		うち市債	4,317,500	3,040,800	174,500	3,215,300	74.5	1,102,200	205,000
		その他	2,887,000	2,041,835	6,753	2,048,588	71.0	838,412	229,500

※R1決算は、繰越明許費を含む。

資料：都市開発課

事業費の市総額 10,584,200 千円のうち令和元年度までの市負担額は 8,430,836 千円 (79.7%) となり、令和8年までの事業期間の残り7年間で 2,153,364 千円が必要となる。

知立連続立体交差事業 負担金事業

区 分		全体計画	30年度までの実績	元年度決算				2年度			
				実績	累計	進捗率 (%)	残事業量	実施予定	進捗率 (%)		
事業内容	名古屋本線	本線	用地 (㎡)	2,846	2,846		2,846	100.0	0		100.0
			物件 (件)	16	14		14	87.5	2	2	100.0
		仮線 (買収)	用地 (㎡)	4,742	4,742		4,742	100.0	0		100.0
			物件 (件)	22	22		22	100.0	0		100.0
		仮線 (借地)	用地 (㎡)	6,833	6,833		6,833	100.0	0		100.0
			物件 (件)	17	17		17	100.0	0		100.0
		仮側道 (借地)	用地 (㎡)	1,947	1,947		1,947	100.0	0		100.0
		関連側道	用地 (㎡)	2,479	2,479		2,479	100.0	0		100.0
			物件 (件)	6	6		6	100.0	0		100.0
		付替側道	用地 (㎡)	240	240		240	100.0	0		100.0
	物件 (件)		15	15		15	100.0	0		100.0	
	その他南口仮駅舎等 (借地)	用地 (㎡)	2,569	2,569		2,569	100.0	0		100.0	
		物件 (件)	2	2		2	100.0	0		100.0	
	工事					本体工事 1式			本体工事 1式		
	計	用地 (㎡)	21,656	21,656	0	21,656	100.0	0	0	100.0	
物件 (件)		78	76	0	76	97.4	2	2	100.0		
(三河線)	仮側道 (借地)	用地 (㎡)	990	990	0	990	100.0	0	0	100.0	
		物件 (件)	9	9	0	9	100.0	0	0	100.0	
(三河線)	本線	用地 (㎡)	2,778	2,403	126	2,529	91.0	249	249	100.0	
		物件 (件)	21	10	3	13	61.9	8	8	100.0	
事業費	歳出総額 (千円)		61,010,000	29,625,485	5,883,624	35,509,109	58.2	25,500,891	6,000,000	68.0	
	財源 (千円)	国負担分	27,780,000	14,069,472	3,234,000	17,303,472	62.3	10,476,528	3,300,000	74.2	
		県負担分	12,920,000	6,608,678	1,523,841	8,132,519	62.9	4,787,481	1,560,000	75.0	
		名鉄負担分	9,790,000	3,000,599	0	3,000,599	30.6	6,789,401		30.6	
		市負担分	10,520,000	5,946,736	1,125,783	7,072,519	67.2	3,447,481	1,140,000	78.1	
		うち一般財源	516,750	516,750	0	516,750	100.0	0	0	100.0	
		うち基金取崩	2,000,650	1,049,586	225,183	1,274,769	63.7	725,881	228,000	75.1	
		うち市債	8,002,600	4,380,400	900,600	5,281,000	66.0	2,721,600	912,000	77.4	

※R1決算は、繰越明許費を含む。

資料：都市開発課

事業費の市総額 10,520,000 千円のうち令和元年度までに市負担額は 7,072,519 千円 (67.2%) となり、今後 3,447,481 千円が必要となる。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
元 年 度	773,190,000	770,095,915	99.60	0	3,094,085
30 年 度	740,251,000	738,211,428	99.72	0	2,039,572
増 減	32,939,000	31,884,487	△ 0.12	0	1,054,513

予算現額 773,190,000 円に対して支出済額 770,095,915 円で執行率 99.60%である。支出済額を前年度と比較すると 31,884,487 円 (4.3%) 増加している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
消防費		770,095,915	100.0	738,211,428	100.0	31,884,487	104.3
常備消防費		731,082,679	94.9	694,670,429	94.1	36,412,250	105.2
非常備消防費		11,914,454	1.6	10,483,799	1.4	1,430,655	113.6
防災費		27,098,782	3.5	33,057,200	4.5	△ 5,958,418	82.0
合 計		770,095,915	100.0	738,211,428	100.0	31,884,487	104.3

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
元 年 度	4,328,452,000	3,272,930,763	75.61	670,436,000	385,085,237
30 年 度	3,435,949,000	2,266,430,645	65.96	1,095,861,000	73,657,355
増 減	892,503,000	1,006,500,118	9.65	△ 425,425,000	311,427,882

予算現額 4,328,452,000 円に対して支出済額 3,272,930,763 円、執行率 75.61%で支出済額を前年度と比較すると 1,006,500,118 円 (44.4%) 増加している。翌年度繰越額は、小学校費である。項別の主なものを前年度と比較すると、小学校費 705,771,117 円 (242.8%)、中学校費 185,196,638 円 (120.0%)、社会教育費 56,806,283 円 (8.3%) がそれぞれ増加している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
教育総務費		325,175,388	10.0	324,823,235	14.3	352,153	100.1
教育委員会費		2,204,530	0.1	2,241,740	0.1	△ 37,210	98.3
事務局費		135,714,392	4.2	131,667,163	5.8	4,047,229	103.1
学校教育指導費		178,218,896	5.4	182,735,265	8.1	△ 4,516,369	97.5
奨学費		8,482,530	0.3	7,784,024	0.3	698,506	109.0
学校施設整備基金費		555,040	0.0	395,043	0.0	159,997	140.5
小学校費		996,458,930	30.4	290,687,813	12.8	705,771,117	342.8
学校管理費		864,389,061	26.4	179,183,442	7.9	685,205,619	482.4
教育振興費		132,069,869	4.0	111,504,371	4.9	20,565,498	118.4
中学校費		339,467,257	10.4	154,270,619	6.8	185,196,638	220.0
学校管理費		278,883,834	8.5	100,975,104	4.5	177,908,730	276.2
教育振興費		60,583,423	1.9	53,295,515	2.3	7,287,908	113.7
幼稚園費		125,241,876	3.8	85,744,600	3.8	39,497,276	146.1
幼稚園振興費		125,241,876	3.8	85,744,600	3.8	39,497,276	146.1
社会教育費		744,162,549	22.7	687,356,266	30.4	56,806,283	108.3
社会教育総務費		196,572,680	6.0	183,818,906	8.1	12,753,774	106.9
公民館費		56,855,555	1.7	47,305,538	2.1	9,550,017	120.2
文化広場費		9,562,127	0.3	10,049,146	0.4	△ 487,019	95.2
図書館費		68,051,669	2.1	81,281,710	3.6	△ 13,230,041	83.7
資料館費		13,649,454	0.4	16,412,000	0.7	△ 2,762,546	83.2
文化財費		11,335,810	0.4	10,416,328	0.5	919,482	108.8
文化振興費		337,954,576	10.3	293,650,674	13.0	44,303,902	115.1
野外センター費		20,726,724	0.6	14,735,392	0.7	5,991,332	140.7
市史編さん費		29,453,954	0.9	29,686,572	1.3	△ 232,618	99.2
保健体育費		742,424,763	22.7	723,548,112	31.9	18,876,651	102.6
保健体育総務費		75,544,143	2.3	68,146,773	3.0	7,397,370	110.9
学校保健費		41,667,224	1.3	41,635,374	1.8	31,850	100.1
体育施設管理費		138,721,298	4.2	97,971,432	4.3	40,749,866	141.6
学校給食センター費		486,492,098	14.9	515,794,533	22.8	△ 29,302,435	94.3
合 計		3,272,930,763	100.0	2,266,430,645	100.0	1,006,500,118	144.4

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌 繰 年度 額	不 用 額
		金額	執行率		
元年度	9,003,000	0	0.00	0	9,003,000
30年度	9,003,000	0	0.00	0	9,003,000
増減	0	0	0.00	0	0

第12款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌 繰 年度 額	不 用 額
		金額	執行率		
元年度	1,783,546,000	1,781,044,661	99.86	0	2,501,339
30年度	1,682,139,000	1,677,638,049	99.73	0	4,500,951
増減	101,407,000	103,406,612	0.13	0	△ 1,999,612

予算現額 1,783,546,000 円に対して支出済額 1,781,044,661 円で執行率 99.86%である。支出済額を前年度と比較すると 103,406,612 円 (6.2%) 増加となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
公債費	1,781,044,661	100.0	1,677,638,049	100.0	103,406,612	106.2
元金	1,694,411,142	95.1	1,576,142,771	94.0	118,268,371	107.5
利子	86,633,519	4.9	101,495,278	6.0	△ 14,861,759	85.4
合計	1,781,044,661	100.0	1,677,638,049	100.0	103,406,612	106.2

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌 繰 年度 額	不 用 額
		金額	執行率		
元年度	1,000	0	0.00	0	1,000
30年度	1,000	0	0.00	0	1,000
増減	0	0	0.00	0	0

令和元年度は、平成30年度に引き続き予算執行はない。

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 越 度 額	不 用 額
			金 額	執 行 率		
元 年 度		21,026,000	0	0.00	0	21,026,000
30 年 度		23,236,000	0	0.00	0	23,236,000
増 減		△ 2,210,000	0	0.00	0	△ 2,210,000

令和元年度においても、予備費の充用はない。

Ⅲ 特別会計

概況

特別会計は、国民健康保険特別会計など4会計となっている。特別会計全体の決算状況は、予算現額9,619,276,000円に対して歳入9,442,998,540円、歳出9,335,935,998円の決算額であり、これを前年度と比較すると歳入が34,366,671円(0.4%)、歳出が49,464,930円(0.5%)増加している。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
元年度	9,619,276,000	9,442,998,540	9,335,935,998	107,062,542	98.17	97.05
30年度	9,571,773,000	9,408,631,869	9,286,471,068	122,160,801	98.30	97.02
増減	47,503,000	34,366,671	49,464,930	△15,098,259	△0.13	0.03

特別会計全体の決算収支の状況は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を引いた実質収支は107,062,542円の黒字であり、前年度の実質収支122,160,801円を引いた単年度収支については15,098,259円の赤字となっている。

(単位：円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
元年度	9,442,998,540	9,335,935,998	107,062,542	0	107,062,542	△15,098,259
30年度	9,408,631,869	9,286,471,068	122,160,801	0	122,160,801	△247,667,307
増減	34,366,671	49,464,930	△15,098,259	0	△15,098,259	232,569,048

実質収支は107,062,542円だが、一般会計から繰入を行っている、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計の繰入総額は1,003,246,211円であるので、純計実質収支は896,183,669円の赤字となる。

各特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	歳入		歳出		差引
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国民健康保険特別会計	5,192,244,195	55.0	5,149,799,513	55.1	42,444,682
土地取得特別会計	26,818,927	0.3	26,818,927	0.3	0
介護保険特別会計	3,411,792,608	36.1	3,348,970,748	35.9	62,821,860
後期高齢者医療特別会計	812,142,810	8.6	810,346,810	8.7	1,796,000
合計	9,442,998,540	100.0	9,335,935,998	100.0	107,062,542

1 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	区分 予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
元 年 度	5,259,708,000	5,192,244,195	5,149,799,513	42,444,682	98.72	97.91
30 年 度	5,387,177,000	5,316,268,057	5,272,865,544	43,402,513	98.68	97.88
増 減	△ 127,469,000	△ 124,023,862	△ 123,066,031	△ 957,831	0.04	0.03

歳入決算額 5,192,244,195 円から歳出決算額 5,149,799,513 円を差し引いた形式収支は 42,444,682 円の黒字で、前年度の実質収支 43,402,513 円を差し引いた単年度収支は 957,831 円の赤字となる。決算額を前年度と比較すると、歳入は 124,023,862 円 (2.3%)、歳出は 123,066,031 円 (2.3%) それぞれ減少となる。

款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	国民健康保険税	1,213,620,250	23.4	1,217,745,131	22.9	△ 4,124,881	99.7
	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
	国庫支出金	6,105,000	0.1	768,000	0.0	5,337,000	794.9
	県支出金	3,464,592,886	66.7	3,360,711,015	63.2	103,881,871	103.1
	財産収入	674,724	0.0	372,568	0.0	302,156	181.1
	繰入金	427,874,084	8.3	471,926,477	8.9	△ 44,052,393	90.7
	繰越金	43,402,513	0.8	227,201,583	4.3	△ 183,799,070	19.1
	諸収入	35,974,738	0.7	37,543,283	0.7	△ 1,568,545	95.8
	合 計	5,192,244,195	100.0	5,316,268,057	100.0	△ 124,023,862	97.7

国民健康保険税収納状況を前年と比較すると、次表のとおりである。

総額

(単位：千円・%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
元 年 度		1,617,803	1,213,620	21,046	383,137	75.02
30 年 度		1,650,693	1,217,745	25,644	407,304	73.77
増 減		△ 32,890	△ 4,125	△ 4,598	△ 24,167	1.25

うち現年課税分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
元 年 度	1,217,042	1,125,310		91,732	92.46
30 年 度	1,218,326	1,124,188		94,138	92.27
増 減	△ 1,284	1,122		△ 2,406	0.19

※収入済額には、過誤納金還付未済額911千円を含む。

うち滞納繰越分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
元 年 度	400,760	88,310	21,046	291,404	22.04
30 年 度	432,367	93,557	25,644	313,166	21.64
増 減	△ 31,607	△ 5,247	△ 4,598	△ 21,762	0.40

徴収率は、現年度分が 92.46%と前年度比 0.19 ポイント、滞納繰越分は 22.04%と前年度比 0.40 ポイント上昇している。総額の徴収率は 75.02%と前年度比 1.25 ポイントの上昇となっている。

款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総務費	73,973,985	1.4	88,005,019	1.7	△ 14,031,034	84.1
保険給付費	3,393,406,716	65.9	3,323,607,142	63.0	69,799,574	102.1
国民健康保険事業費納付金	1,580,731,499	30.7	1,618,679,212	30.7	△ 37,947,713	97.7
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	51,624,026	1.0	53,309,049	1.0	△ 1,685,023	96.8
基金積立金	41,933,237	0.8	101,097,197	1.9	△ 59,163,960	41.5
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	8,130,050	0.2	88,167,925	1.7	△ 80,037,875	9.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,149,799,513	100.0	5,272,865,544	100.0	△ 123,066,031	97.7

2 土地取得特別会計

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
元年度	30,449,000	26,818,927	26,818,927	0	88.08	88.08
30年度	1,500,000	639,280	639,280	0	42.62	42.62
増減	28,949,000	26,179,647	26,179,647	0	45.46	45.46

歳入歳出決算額は26,818,927円である。決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに26,179,647円(4,095.2%)それぞれ増加となっている。

款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
財産収入	949,208	3.5	639,280	100.0	309,928	148.5
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入	25,869,719	96.5	0	0.0	25,869,719	皆増
合計	26,818,927	100.0	639,280	100.0	26,179,647	4,195.2

款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
土地総務費	25,869,719	96.5	0	0.0	25,869,719	皆増
土地開発基金費	949,208	3.5	639,280	100.0	309,928	148.5
合計	26,818,927	100.0	639,280	100.0	26,179,647	4,195.2

3 介護保険特別会計

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
元年度	3,513,257,000	3,411,792,608	3,348,970,748	62,821,860	97.11	95.32
30年度	3,384,503,000	3,305,280,791	3,229,177,058	76,103,733	97.66	95.41
増減	128,754,000	106,511,817	119,793,690	△13,281,873	△0.55	△0.09

歳入決算額 3,411,792,608 円から歳出決算額 3,348,970,748 円を差し引いた形式収支は 62,821,860 円の黒字であり、前年度の実質収支 76,103,733 円を差し引いた単年度収支については 13,281,873 円の赤字となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 106,511,817 円 (3.2%)、歳出は 119,793,690 円 (3.7%) それぞれ増加となっている。

款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	元年度		30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
保険料	837,637,900	24.6	838,052,900	25.3	△415,000	100.0
使用料及び手数料	764,350	0.0	0	0.0	764,350	皆増
国庫支出金	662,258,904	19.4	658,177,983	19.9	4,080,921	100.6
支払基金交付金	832,670,104	24.4	792,385,315	24.0	40,284,789	105.1
県支出金	458,456,256	13.5	446,108,300	13.5	12,347,956	102.8
財産収入	307,180	0.0	158,913	0.0	148,267	193.3
繰入金	528,412,272	15.5	473,760,854	14.3	54,651,418	111.5
繰越金	76,103,733	2.2	81,192,728	2.5	△5,088,995	93.7
諸収入	15,181,909	0.4	15,443,798	0.5	△261,889	98.3
合計	3,411,792,608	100.0	3,305,280,791	100.0	106,511,817	103.2

保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総額

(単位：千円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
元年度	856,181	837,638	5,567	12,976	97.83
30年度	856,944	838,053	5,116	13,775	97.80
増減	△763	△415	451	△799	0.03

うち現年度特別徴収分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
元 年 度	779,344	779,690		△ 346	100.04
30 年 度	780,139	780,444		△ 306	100.04
増 減	△ 795	△ 754		△ 40	0.00

※収入済額には、過誤納金還付未済額346千円を含む。

うち現年度普通徴収分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
元 年 度	62,816	55,783		7,033	88.80
30 年 度	63,127	55,810		7,317	88.41
増 減	△ 311	△ 27		△ 284	0.39

※収入済額には、過誤納金還付未済額18千円を含む。

うち滞納繰越分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
元 年 度	14,021	2,165	5,567	6,289	15.44
30 年 度	13,678	1,798	5,116	6,764	13.15
増 減	343	367	451	△ 475	2.29

徴収率は保険料総額では前年度より 0.03 ポイント上昇し 97.83%となっている。現年度普通徴収分では 0.39 ポイント上昇し 88.80%、滞納繰越分では 2.29 ポイント上昇し 15.44%となっている。

款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総務費	111,371,074	3.3	84,139,828	2.6	27,231,246	132.4
保険給付費	2,946,379,794	88.0	2,860,111,071	88.6	86,268,723	103.0
地域支援事業費	211,937,276	6.3	204,123,801	6.3	7,813,475	103.8
基金積立金	42,720,575	1.3	54,193,817	1.7	△ 11,473,242	78.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	36,562,029	1.1	26,608,541	0.8	9,953,488	137.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,348,970,748	100.0	3,229,177,058	100.0	119,793,690	103.7

4 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
元年度	815,862,000	812,142,810	810,346,810	1,796,000	99.54	99.32
30年度	798,593,000	786,443,741	783,789,186	2,654,555	98.48	98.15
増減	17,269,000	25,699,069	26,557,624	△ 858,555	1.06	1.17

歳入決算額 812,142,810 円から歳出決算額 810,346,810 円を差し引いた形式収支は 1,796,000 円の黒字であり、前年度の実質収支 2,654,555 円を差し引いた単年度収支は 858,555 円の赤字となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 25,699,069 円 (3.3%)、歳出は 26,557,624 円 (3.4%) それぞれ増加している。

款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	元年度		30年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
後期高齢者医療保険料		717,746,000	88.4	692,196,000	88.0	25,550,000	103.7
繰入金		90,420,855	11.1	91,007,441	11.6	△ 586,586	99.4
繰越金		2,654,555	0.3	2,197,450	0.3	457,105	120.8
諸収入		1,321,400	0.2	1,042,850	0.1	278,550	126.7
合計		812,142,810	100.0	786,443,741	100.0	25,699,069	103.3

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

総額

(単位：千円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
元年度	723,674	717,746	254	5,674	99.18
30年度	697,387	692,196	445	4,747	99.26
増減	26,287	25,550	△ 191	927	△ 0.08

うち現年度特別徴収分

(単位：千円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
元年度	365,302	365,585		△ 283	100.08
30年度	338,917	339,461		△ 544	100.16
増減	26,385	26,124		261	△ 0.08

※収入済額には、過誤納金還付未済額282千円を含む。

うち現年度普通徴収分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
元 年 度	352,953	350,773		2,180	99.38
30 年 度	351,933	350,303		1,630	99.54
増 減	1,020	470		550	△ 0.16

※収入済額には、過誤納金還付未済額57千円を含む。

うち滞納繰越分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
元 年 度	5,419	1,389	254	3,776	25.63
30 年 度	6,537	2,433	445	3,660	37.22
増 減	△ 1,118	△ 1,044	△ 191	116	△ 11.59

徴収率は現年度普通徴収分が 0.16 ポイント下降し 99.38%で、滞納繰越分は 11.59 ポイント下降し 25.63%である。総額の徴収率は 99.18%と前年度比 0.08 ポイントの下降している。

款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	元 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総務費	1,221,495	0.2	1,309,991	0.2	△ 88,496	93.2
後期高齢者医療広域連合納付金	808,021,015	99.7	781,545,795	99.7	26,475,220	103.4
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	1,104,300	0.1	933,400	0.1	170,900	118.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	810,346,810	100.0	783,789,186	100.0	26,557,624	103.4

IV 財産に関する調書

財産の各項目の概況は、次のとおりである。

1 公有財産

項目	区分	30年度末	元年度中	元年度末
		現在高	増減高	現在高
土地	公用財産 (㎡)	11,756.25	0.00	11,756.25
	公共用財産 (㎡)	743,480.77	△ 905.00	742,575.77
	普通財産 (㎡)	44,803.20	△ 2,455.86	42,347.34
	計 (㎡)	800,040.22	△ 3,360.86	796,679.36
建物	公用財産 (㎡)	9,342.529	0.000	9,342.529
	公共用財産 (㎡)	149,579.285	0.000	149,579.285
	普通財産 (㎡)	0.000	0.000	0.000
	計 (㎡)	158,921.814	0.000	158,921.814
有価証券 (円)		402,313,500	0	402,313,500
出資による権利 (円)		40,846,000	0	40,846,000

ア 土地及び建物

土地の令和元年度末現在高は 796,679.36 ㎡で、前年度比 3,360.86 ㎡ (0.4%) 減少している。普通財産の減少は、主に知立山土地区画整理事業関連用地の売却によるものである。

建物の令和元年度末現在高は 158,921.814 ㎡で増減はない。

イ 有価証券

令和元年度末現在高は 402,313,500 円で増減はない。

ウ 出資による権利

令和元年度末現在高は 40,846,000 円で増減はない。

2 物品

令和元年度末における物品（取得価格 1 件 800 千円以上）の現在高は 284 点であり、増減はない。

3 債 権

(単位：円)

項目	区分	30年度末	元年度中	元年度末
		現在高	増減高	現在高
住宅新築資金貸付金		1,458,708	△ 227,967	1,230,741
宅地取得資金貸付金		1,070,092	△ 174,276	895,816
計		2,528,800	△ 402,243	2,126,557

4 基 金

(単位：円)

項目	区分	30年度末	元年度中	元年度末	
		現在高	増減高	現在高	
資 金 積 立 基 金	財政調整基金	1,486,116,182	△ 135,234,393	1,350,881,789	
	都市計画施設整備基金	現金	750,528,118	96,882,952	847,411,070
		貸付	0	0	0
	奨学基金	39,528,786	0	39,528,786	
	一般廃棄物処理施設等整備事業基金	181,324,619	295,559	181,620,178	
	減債基金	201,671,367	328,724	202,000,091	
	国民健康保険基金	456,693,089	△ 1,527,763	455,165,326	
	介護給付費準備基金	192,211,034	42,720,575	234,931,609	
	総合公園整備事業基金	154,323,895	251,547	154,575,442	
	子ども施設整備基金	353,208,061	△ 82,824,271	270,383,790	
	学校施設整備基金	340,515,771	555,040	341,070,811	
	知立市市制50周年事業基金	10,868,154	8,504,000	19,372,154	
合 計	現金	4,166,989,076	△ 70,048,030	4,096,941,046	
	貸付	0	0	0	

む す び

以上、令和元年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査についての概要であり、ここに総括的な審査意見を述べる。

1 総括

令和元年度における決算の内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は340億7,979万3千円、歳出は330億323万3千円となり、前年度と比較して歳入は2億4,540万8千円(0.7%)の減少、歳出は9,663万4千円(0.3%)増加した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計9億3,667万4千円、特別会計1億706万3千円の黒字となった。

普通会計における財政指標が示す財政状況について、単年度財政力指数は1.00で前年度と比較して0.01ポイント上昇している。財政力指数は財政力を示す指標であり、1を超えると財源に余裕があるとされ、ここ数年は改善の方向に推移している。

また、財政構造の弾力性の判断指標となる経常収支比率は93.3%で、前年度と比較して2.1ポイント上昇している。実質公債費比率については3.1%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇したが、望ましいとされる割合(25%)以下である。

これらのことから、財政構造は健全な状態であると判断された。

2 一般会計

(1) 歳入について

一般会計の歳入決算額は246億3,679万5千円で、前年度と比較して15億7,763万7千円(6.8%)増加した。増加した主な科目は、市債、繰入金である。

市税は、個人市民税が54億5,885万5千円、法人市民税が10億1,872万9千円、固定資産税が48億4,050万2千円で、市税全体としては129億3,473万9千円の決算額となり、前年度と比較して2億102万7千円(1.6%)増加した。これは主に法人市民税が1億1,969万3千円(10.5%)減少したが、個人市民税が1億4,175万8千円(2.7%)、固定資産税が1億4,834万4千円(3.2%)増加したことによる。

歳入の財源別内訳では、市税など自主財源は159億7,057万5千円で前年度と比較して4.5%増加し、地方交付税、国庫支出金など依存財源は86億6,622万円で前年度と比較して11.4%増加した。この結果、自主財源比率は64.8%となり引き続き良好な水準を維持している。

(2) 歳出について

一般会計の歳出決算額は236億6,729万7千円で、前年度と比較して14億3,307万6千円(6.4%)増加した。増加した主な科目は、教育費、民生費である。

歳出決算を性質別に前年度と比較すると、義務的経費が2億8,909万4千円(2.9%)、投資的経費が8億123万3千円(24.7%)、その他経費は3億4,274万8千円(3.8%)増加している。

3 特別会計

特別会計決算では、国民健康保険特別会計など4会計合わせた歳入は94億4,299万9千円、歳出は93億3,593万6千円で、前年度と比較して歳入は3,436万7千円(0.4%)、歳出は4,946万5千円(0.5%)増加した。形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支は、1億706万3千円の黒字となっているが、一般会計から繰入れを行っている特別会計の純計実質収支は8億9,618万4千円の赤字となる。いずれの特別会計も設置主旨に沿った運営が適正に行われていると認められた。

4 所感

今年度本市は、10年ぶりの地方交付税不交付団体となった。決算状況では、国内景気の好調等もあって、市税全体では前年度より2億円余増加となり、過去最高額を更新した。一方では、人件費、公債費等の義務的経費の増加によって経常収支比率が上昇してきており、財政の硬直化が懸念される状況にある。

市税等の収納率は現年度分、滞納繰越分とも向上し、また収入未済額も同じく現年度分、滞納繰越分とも減少している。本市では市税の収納率が0.1ポイント向上すれば、13,300千円程度の増収効果をもたらす。また、特別会計では国民健康保険税の収納率が前年度に比して向上しているものの、県から示された標準的収納率よりまだ低い位置にある。収納率の向上、収入未済額の減少は自主財源の確保であるとともに、納期ごと納付していただいている方との税負担の公平性を確保する上からも重要な要素である。それには現年度分の徴収を高め、滞納繰越させないという流れが重要となってくるため、さらに収納率を高めていただきたい。

今後、新型コロナウイルス感染の影響により税収等の歳入が落ち込むこと、また社会保障費関係や公共施設の老朽化によって保全・修理等で多額の支出が発生することにより、財政状況は厳しいものとなる。予算編成において、どのような計画と評価に基づいて配分しているのか、職員に浸透させる努力が必要である。時には部局の枠にとられない横断的な視点を常に意識しながら、緊密な連携を図っていただきたい。特に、企業立地や防災・防犯対策の強化など複数部局にわたり類似の事業を実施している場合には、効率的かつ効果的な施策を展開できるよう協力し合って取り組んでいただきたい。

各種団体への補助については、地方自治法第232条の2において「公益上必要がある場合」は補助することができるものとされている。その交付要綱において、その補助金の目的、用途等を明確判断できることが必要である。交付事務にあたっては、財源の多くは市民の税金が使われていることを念頭に、市民の理解が得られるよう適正な事務処理に努めていただきたい。

本庁の正面玄関から入ると、来庁者である市民が待合ベンチにおいて「密」の状態となっている。その一方で、入口付近の友好都市等の展示コーナーのスペースがほとんど利用されていないと感じる。新型コロナウイルス感染症対策として、市民の健康を守るためにも、空いているスペースに整理番号呼び出し用モニターと待合ベンチを増やすなどの有効利用の検討をお願いしたい。

また、巷では「働き方改革」が叫ばれている昨今、新型コロナウイルス感染拡大防止も重なってさらに加速してきた。今後、行政手続きの電子化やICTの利活用が進む中、このタイミングに、庁内では情報伝達の共有化、文書管理の電子化、議事録作成支援システムの構築などの検討・試行・導入を進めていただき、教育現場では今後児童生徒が1人1台タブレットを所有するため、子供たちの学習の幅がもっと大きく広がることに期待する。

高齢化が急速に進展する中で、食生活の見直し、運動やレクリエーションの健康づくり、生きがいづくりの介護予防を通じて、日常生活の質を高めるためのケア活動には今後も期待したい。一方、介護保険サービスの利用者の増加により、介護給付費は年々増加している。介護保険料が上昇していく中、介護給付の適正化という観点からも介護サービスの利用、提供が適切に行われているかを確認していく必要がある。利用者の視点に立ち、必要なサービスが適切に利用できるよう、積極的な情報提供に努められたい。

また、障害福祉サービス費も増加傾向にある。障害福祉サービスが充実している証でもあるが、増加し続けるサービス費への対応も是非検討していただきたい。

今年度は小・中学校の普通教室の空調設備工事がされた。昨今では夏の熱中症対策は当然であり、適切なエアコンの使用は大変有効である。自宅以外で一番長く時間を過ごす学校を、安全で快適な学習環境に整えることは必須であるので、市全体の財政上のバランスへの配慮もしつつ、老朽化している校舎の長寿命化改良工事を学校施設整備計画に沿って順次進めていただきたい。

いよいよ知立駅周辺の踏切が一切なくなる日が近づいてきた。踏切遮断による渋滞解消等によって、南北の地域発展に大きく寄与することが期待されている。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、この大型事業が計画通りに進んでいくか懸念される。先行きの展開が見通せない状況だが、国、県への積極的な要望活動による補助金の確保とコスト削減にもさらに努めてほしい。また、駅周辺での工事車両の搬入出は、通行者等の安全確保を行うなど十分に注意を払っていただきたい。

本市でもいろいろな「まちづくり」計画が進められている。地権者へ十分な情報提供を行い、まちづくりの必要性を粘り強く説明するなど適切な対応を引き続きお願いしたい。

最後に、地方公共団体を取り巻く厳しい財政状況の中、「輝くまち みんなの知立」をめざし、職員一人ひとりの力を結集し、市民と協働しながらよりよい知立市を築くことに努められるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

(目 次)

第1表	歳入歳出決算（総計・純計）総括表	58
第2表	一般会計款別歳入額の推移	60
第3表	市税決算状況の推移	62
第4表	一般会計款別歳出額の推移	64
第5表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	66
第6表	特別会計歳出節別決算額集計表	68
第7表	普通会計性質別歳出額の推移	70

第1表 歳入歳出決算（総計・純計）総括表

区 分		歳 入			
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除の内訳
一 般 会 計		24,636,794,621	0		
特 別 会 計		9,442,998,540	1,003,246,211	8,439,752,329	
特 別 会 計	国民健康保険	5,192,244,195	384,413,084	4,807,831,111	一般会計からの繰入金
	土地取得	26,818,927	0	26,818,927	
	介護保険	3,411,792,608	528,412,272	2,883,380,336	一般会計からの繰入金
	後期高齢者医療	812,142,810	90,420,855	721,721,955	一般会計からの繰入金
合 計		34,079,793,161	1,003,246,211	33,076,546,950	

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入額、繰出額である。

(単位：円)

歳 出				差引純残高
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除の内訳	
23,667,297,376	1,003,246,211	22,664,051,165	特別会計への繰出金	△ 22,664,051,165
9,335,935,998	0	9,335,935,998		△ 896,183,669
5,149,799,513	0	5,149,799,513		△ 341,968,402
26,818,927	0	26,818,927		0
3,348,970,748	0	3,348,970,748		△ 465,590,412
810,346,810	0	810,346,810		△ 88,624,855
33,003,233,374	1,003,246,211	31,999,987,163		1,076,559,787

第2表 一般会計款別歳入額の推移

区 分	年 度	27年度			28年度		
		決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
1 市	税	11,898,058,282	51.7	1.00	11,913,585,473	50.9	1.00
2 地 方 譲 与 税		140,846,001	0.6	1.00	145,858,000	0.6	1.04
3 利 子 割 交 付 金		28,092,000	0.1	1.00	14,176,000	0.1	0.50
4 配 当 割 交 付 金		88,710,000	0.4	1.00	66,892,000	0.3	0.75
5 株式等譲渡所得割交付金		92,018,000	0.4	1.00	34,729,000	0.1	0.38
6 地 方 消 費 税 交 付 金		1,280,343,000	5.6	1.00	1,163,941,000	5.0	0.91
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		56,619,000	0.2	1.00	62,474,000	0.3	1.10
8 環 境 性 能 割 交 付 金		0	0.0	1.00	0	0.0	—
9 地 方 特 例 交 付 金		43,727,000	0.2	1.00	48,503,000	0.2	1.11
10 地 方 交 付 税		343,470,000	1.5	1.00	179,700,000	0.8	0.52
11 交通安全対策特別交付金		11,818,000	0.1	1.00	11,612,000	0.1	0.98
12 分 担 金 及 び 負 担 金		335,854,100	1.5	1.00	334,587,796	1.4	1.00
13 使 用 料 及 び 手 数 料		195,627,715	0.8	1.00	199,255,664	0.9	1.02
14 国 庫 支 出 金		3,140,464,248	13.6	1.00	3,597,305,322	15.4	1.15
15 県 支 出 金		1,249,083,370	5.4	1.00	1,386,879,765	5.9	1.11
16 財 産 収 入		241,159,897	1.0	1.00	55,687,127	0.2	0.23
17 寄 附 金		47,241,450	0.2	1.00	118,217,122	0.5	2.50
18 繰 入 金		252,500,000	1.1	1.00	980,916,025	4.2	3.88
19 繰 越 金		1,331,815,289	5.8	1.00	893,260,378	3.8	0.67
20 諸 収 入		778,398,745	3.4	1.00	780,607,345	3.3	1.00
21 市 債		1,473,900,000	6.4	1.00	1,411,600,000	6.0	0.96
合 計		23,029,746,097	100.0	1.00	23,399,787,017	100.0	1.02

(単位：円・%)

29年度			30年度			元年度		
決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
12,254,744,551	53.2	1.03	12,733,712,036	55.2	1.07	12,934,739,340	52.5	1.09
148,897,000	0.6	1.06	147,690,000	0.6	1.05	152,043,015	0.6	1.08
26,111,000	0.1	0.93	27,045,000	0.1	0.96	12,256,000	0.1	0.44
89,211,000	0.4	1.01	77,069,000	0.4	0.87	85,250,000	0.3	0.96
86,219,000	0.4	0.94	58,492,000	0.3	0.64	44,047,000	0.2	0.48
1,204,119,000	5.2	0.94	1,234,587,000	5.4	0.96	1,170,807,000	4.8	0.91
79,446,000	0.3	1.40	85,663,000	0.4	1.51	44,935,747	0.2	0.79
0	0.0	—	0	0.0	—	13,859,000	0.1	—
53,919,000	0.2	1.23	65,182,000	0.3	1.49	278,591,000	1.1	6.37
170,429,000	0.8	0.50	189,782,000	0.8	0.55	334,477,000	1.4	0.97
11,393,000	0.1	0.96	10,394,000	0.1	0.88	10,024,000	0.1	0.85
334,535,180	1.5	1.00	336,986,150	1.5	1.00	247,162,870	1.0	0.74
236,546,278	1.0	1.21	239,463,882	1.0	1.22	246,316,761	1.0	1.26
3,183,746,048	13.8	1.01	3,122,744,012	13.5	0.99	3,078,728,615	12.5	0.98
1,458,946,012	6.4	1.17	1,463,356,169	6.3	1.17	1,465,900,773	6.0	1.17
108,932,893	0.5	0.45	188,585,998	0.8	0.78	410,216,652	1.7	1.70
71,167,729	0.3	1.51	48,600,734	0.2	1.03	59,741,229	0.2	1.26
364,312,350	1.6	1.44	186,363,660	0.8	0.74	480,358,136	1.9	1.90
960,162,983	4.2	0.72	735,948,468	3.2	0.55	824,936,311	3.3	0.62
788,287,578	3.4	1.01	809,192,904	3.5	1.04	767,104,172	3.0	0.99
1,392,800,000	6.0	0.94	1,298,300,000	5.6	0.88	1,975,300,000	8.0	1.34
23,023,925,602	100.0	1.00	23,059,158,013	100.0	1.00	24,636,794,621	100.0	1.07

第3表 市税決算状況の推移

区 分		年 度		27年度			28年度		
		決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数		
普 通 税	市 民 税	個 人 分	5,063,390,538	42.6	1.00	5,151,786,002	43.2	1.02	
		法 人 分	859,317,829	7.2	1.00	656,622,100	5.5	0.76	
		計	5,922,708,367	49.8	1.00	5,808,408,102	48.7	0.98	
	固 定 資 産 税	4,445,856,542	37.4	1.00	4,546,532,793	38.2	1.02		
	軽 自 動 車 税	99,970,174	0.8	1.00	117,526,827	1.0	1.18		
	市 た ば こ 税	447,972,290	3.8	1.00	437,210,130	3.7	0.98		
	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	—	0	0.0	—		
目 的 税	都 市 計 画 税	981,550,909	8.2	1.00	1,003,907,621	8.4	1.02		
合 計		11,898,058,282	100.0	1.00	11,913,585,473	100.0	1.00		

(単位：円・%)

29年度			30年度			元年度		
決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
5,287,587,072	43.1	1.04	5,317,096,499	41.8	1.05	5,458,854,554	42.2	1.08
795,883,700	6.5	0.93	1,138,421,400	8.9	1.32	1,018,728,608	7.9	1.19
6,083,470,772	49.6	1.03	6,455,517,899	50.7	1.09	6,477,583,162	50.1	1.09
4,607,556,770	37.6	1.04	4,692,158,205	36.8	1.06	4,840,502,060	37.4	1.09
125,490,405	1.0	1.26	131,865,530	1.0	1.32	138,447,139	1.0	1.38
422,506,422	3.5	0.94	418,891,245	3.4	0.94	421,989,518	3.3	0.94
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
1,015,720,182	8.3	1.03	1,035,279,157	8.1	1.05	1,056,217,461	8.2	1.08
12,254,744,551	100.0	1.03	12,733,712,036	100.0	1.07	12,934,739,340	100.0	1.09

第4表 一般会計款別歳出額の推移

区 分	27年度			28年度		
	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
1 議 会 費	314,674,535	1.4	1.00	266,356,772	1.2	0.85
2 総 務 費	1,915,001,077	8.7	1.00	1,922,202,769	8.6	1.00
3 民 生 費	8,404,097,161	38.0	1.00	8,352,406,726	37.2	0.99
4 衛 生 費	1,823,502,671	8.2	1.00	1,876,564,660	8.4	1.03
5 労 働 費	6,064,800	0.0	1.00	5,248,000	0.1	0.87
6 農 林 水 産 業 費	92,617,796	0.4	1.00	95,683,526	0.4	1.03
7 商 工 費	317,920,758	1.4	1.00	295,298,451	1.3	0.93
8 土 木 費	4,283,004,889	19.4	1.00	4,696,967,215	20.9	1.10
9 消 防 費	694,914,094	3.1	1.00	752,566,828	3.3	1.08
10 教 育 費	2,653,946,245	12.0	1.00	2,660,514,565	11.9	1.00
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	—
12 公 債 費	1,630,741,693	7.4	1.00	1,515,814,522	6.7	0.93
13 諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	22,136,485,719	100.0	1.00	22,439,624,034	100.0	1.01

(単位：円・%)

29年度			30年度			元年度		
決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
254,934,399	1.1	0.81	248,317,610	1.1	0.79	255,507,661	1.1	0.81
1,793,082,815	8.0	0.94	1,821,164,815	8.2	0.95	1,802,175,718	7.6	0.94
8,639,044,443	38.8	1.03	8,364,682,476	37.6	1.00	8,673,064,602	36.6	1.03
1,981,831,967	8.9	1.09	2,011,359,185	9.0	1.10	2,031,316,789	8.6	1.11
5,360,000	0.1	0.88	5,248,000	0.1	0.87	5,251,208	0.1	0.87
95,418,572	0.4	1.03	84,766,528	0.4	0.92	91,774,415	0.4	0.99
347,858,483	1.6	1.09	389,230,103	1.8	1.22	309,528,846	1.3	0.97
4,239,422,725	19.0	0.99	4,627,172,863	20.8	1.08	4,674,606,798	19.7	1.09
701,447,629	3.1	1.01	738,211,428	3.3	1.06	770,095,915	3.3	1.11
2,584,287,253	11.6	0.97	2,266,430,645	10.2	0.85	3,272,930,763	13.8	1.23
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
1,645,288,848	7.4	1.01	1,677,638,049	7.5	1.03	1,781,044,661	7.5	1.09
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
22,287,977,134	100.0	1.01	22,234,221,702	100.0	1.00	23,667,297,376	100.0	1.07

第5表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 勞 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	98,544,675	60,809,195	87,373,961	5,108,800	0	5,880,000	88,400
2 給 料	27,166,200	370,711,073	612,073,396	78,910,726	0	23,427,801	17,755,200
3 職 員 手 当 等	66,723,470	371,842,202	509,358,538	66,311,658	0	22,317,211	19,463,056
4 共 済 費	46,335,850	138,025,414	241,129,627	27,506,324	0	8,685,838	6,915,911
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 貸 金	0	52,094,951	305,783,535	18,676,366	0	1,845,690	3,817,055
8 報 償 費	35,260	11,530,610	18,344,275	15,856,990	0	0	30,000
9 旅 費	1,525,740	2,961,195	521,646	270,040	0	142,690	117,830
10 交 際 費	115,606	139,108	0	0	0	0	0
11 需 用 費	5,855,058	90,057,660	189,478,786	53,718,111	35,208	1,791,259	4,048,819
12 役 務 費	2,288,792	55,907,978	18,888,652	8,055,960	0	68,000	2,279,100
13 委 託 料	3,664,812	282,502,789	624,917,508	871,311,566	0	6,577,830	57,149,811
14 使 用 料 及 び 貸 借 料	0	235,407,753	14,991,630	853,062	0	207,594	3,625,093
15 工 事 請 負 費	0	14,708,730	195,831,208	11,354,140	0	2,541,000	9,267,058
16 原 材 料 費	0	62,999	148,561	0	0	0	27,060
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	5,731,133	14,470,473	2,662,179	0	0	31,900
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,252,198	74,244,422	689,000,843	855,183,924	216,000	18,289,502	79,912,553
20 扶 助 費	0	0	4,105,959,531	4,134,584	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	5,000,000	0	105,000,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	209,870	0	0	0	0	0
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	24,517,105	40,958,892	1,023,000	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	10,000,000	0	0	0
25 積 立 金	0	10,592,331	575,729	295,559	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	119,200	11,600	83,800	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	1,003,246,211	0	0	0	0
合 計	255,507,661	1,802,175,718	8,673,064,602	2,031,316,789	5,251,208	91,774,415	309,528,846

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	節構成比率
724,800	156,400	118,760,516	0	0	0	377,446,747	1.60
228,986,890	0	171,055,040	0	0	0	1,530,086,326	6.47
218,656,333	0	146,345,419	0	0	0	1,421,017,887	6.00
83,250,568	0	74,056,589	0	0	0	625,906,121	2.65
0	0	0	0	0	0	0	0.00
0	0	0	0	0	0	0	0.00
3,403,740	0	138,479,214	0	0	0	524,100,551	2.22
3,263,460	175,120	22,667,126	0	0	0	71,902,841	0.30
1,127,762	469,410	2,544,275	0	0	0	9,680,588	0.04
0	0	5,000	0	0	0	259,714	0.00
61,608,109	11,808,986	519,595,580	0	0	0	937,997,576	3.96
1,786,865	1,637,443	11,769,511	0	0	0	102,682,301	0.43
304,383,643	7,132,131	626,027,607	0	0	0	2,783,667,697	11.76
8,397,768	1,961,634	118,127,760	0	0	0	383,572,294	1.62
670,382,092	6,241,064	1,050,043,551	0	0	0	1,960,368,843	8.28
3,393,481	20,088	277,682	0	0	0	3,929,871	0.02
45,835,306	0	0	0	0	0	45,835,306	0.19
20,246,920	1,731,300	58,441,971	0	0	0	103,315,876	0.44
1,647,332,517	738,680,339	91,898,996	0	0	0	4,198,011,294	17.74
0	0	122,244,686	0	0	0	4,232,338,801	17.88
0	0	0	0	0	0	110,000,000	0.46
585,345,038	0	0	0	0	0	585,554,908	2.47
1,350	0	0	0	1,781,044,661	0	1,847,545,008	7.81
429,303,921	0	0	0	0	0	439,303,921	1.86
357,098,635	0	555,040	0	0	0	369,117,294	1.56
0	0	0	0	0	0	0	0.00
77,600	82,000	35,200	0	0	0	409,400	0.00
0	0	0	0	0	0	1,003,246,211	4.24
4,674,606,798	770,095,915	3,272,930,763	0	1,781,044,661	0	23,667,297,376	100.00

第6表 特別会計歳出節別決算額集計表

区 分	国民健康保険	土地取得	介護保険
1 報 酬	7,163,750	0	10,334,200
2 給 料	16,219,430	0	25,307,700
3 職 員 手 当 等	15,460,088	0	23,605,177
4 共 済 費	7,231,046	0	9,733,938
5 災 害 補 償 費	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 賃 金	2,630,540	0	8,533,110
8 報 償 費	312,000	0	1,451,000
9 旅 費	59,880	0	152,670
10 交 際 費	0	0	0
11 需 用 費	3,339,277	10,000	2,536,325
12 役 務 費	18,673,151	0	13,950,308
13 委 託 料	60,253,737	22,759	128,522,070
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	304,495	0	10,108,516
15 工 事 請 負 費	0	0	0
16 原 材 料 費	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	25,836,960	0
18 備 品 購 入 費	0	0	0
19 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	4,968,088,832	0	3,034,346,955
20 扶 助 費	0	0	1,106,175
21 貸 付 金	0	0	0
22 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	8,130,050	0	36,562,029
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25 積 立 金	41,933,237	0	42,720,575
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0
28 繰 出 金	0	949,208	0
合 計	5,149,799,513	26,818,927	3,348,970,748

(単位：円・%)

後期高齢者医療	合 計	節構成比率
0	17,497,950	0.19
0	41,527,130	0.44
0	39,065,265	0.42
0	16,964,984	0.18
0	0	0.00
0	0	0.00
0	11,163,650	0.12
0	1,763,000	0.02
0	212,550	0.00
0	0	0.00
466,252	6,351,854	0.07
755,243	33,378,702	0.36
0	188,798,566	2.02
0	10,413,011	0.11
0	0	0.00
0	0	0.00
0	25,836,960	0.28
0	0	0.00
808,021,015	8,810,456,802	94.37
0	1,106,175	0.01
0	0	0.00
0	0	0.00
1,104,300	45,796,379	0.49
0	0	0.00
0	84,653,812	0.91
0	0	0.00
0	0	0.00
0	949,208	0.01
810,346,810	9,335,935,998	100.00

第7表 普通会計性質別歳出額の推移

区 分		27年度			28年度			
		決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	
義務的経費	人 件 費	3,557,896	16.1	1.00	3,594,875	16.0	1.01	
	扶 助 費	4,649,116	21.0	1.00	4,757,873	21.2	1.02	
	公 債 費	1,630,742	7.4	1.00	1,515,814	6.8	0.93	
	計	9,837,754	44.5	1.00	9,868,562	44.0	1.00	
消費的経費	物 件 費	3,884,825	17.6	1.00	4,009,154	17.9	1.03	
	維 持 補 修 費	205,197	0.9	1.00	189,240	0.8	0.92	
	補 助 費 等	2,294,529	10.4	1.00	2,274,394	10.2	0.99	
	計	6,384,551	28.9	1.00	6,472,788	28.9	1.01	
投資的経費	普 通 建 設 事 業	3,368,116	15.2	1.00	3,784,127	16.9	1.12	
	内	うち補助事業	1,930,650	8.7	1.00	2,425,921	10.8	1.26
		うち単独事業	1,437,466	6.5	1.00	1,358,206	6.1	0.94
	訳	災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	—
	計	3,368,116	15.2	1.00	3,784,127	16.9	1.12	
その他の経費	積 立 金	251,530	1.1	1.00	22,268	0.1	0.09	
	投資、出資、貸付金	120,000	0.6	1.00	120,000	0.5	1.00	
	繰 出 金	2,149,284	9.7	1.00	2,145,126	9.6	1.00	
	計	2,520,814	11.4	1.00	2,287,394	10.2	0.91	
合 計		22,111,235	100.0	1.00	22,412,871	100.0	1.01	

(単位：千円・%)

29年度			30年度			元年度		
決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
3,663,632	16.5	1.03	3,661,378	16.5	1.03	3,743,453	15.8	1.05
4,725,475	21.2	1.02	4,664,437	21.0	1.00	4,768,194	20.2	1.03
1,645,289	7.4	1.01	1,677,638	7.5	1.03	1,781,045	7.5	1.09
10,034,396	45.1	1.02	10,003,453	45.0	1.02	10,292,692	43.5	1.05
3,906,974	17.6	1.01	3,990,407	18.0	1.03	3,973,215	16.8	1.02
188,209	0.8	0.92	192,131	0.9	0.94	203,090	0.9	0.99
2,365,247	10.6	1.03	2,368,538	10.7	1.03	2,706,714	11.4	1.18
6,460,430	29.0	1.01	6,551,076	29.6	1.03	6,883,019	29.1	1.08
3,410,408	15.3	1.01	3,237,945	14.6	0.96	4,065,015	17.2	1.21
2,237,565	10.1	1.16	2,295,244	10.3	1.19	2,916,006	12.3	1.51
1,172,843	5.3	0.82	942,701	4.3	0.66	1,149,009	4.9	0.80
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
3,410,408	15.3	1.01	3,237,945	14.6	0.96	4,065,015	17.2	1.21
40,041	0.2	0.16	108,535	0.5	0.43	369,117	1.6	1.47
120,000	0.5	1.00	120,000	0.5	1.00	549,304	2.3	4.58
2,194,429	9.9	1.02	2,172,088	9.8	1.01	1,492,079	6.3	0.69
2,354,470	10.6	0.93	2,400,623	10.8	0.95	2,410,500	10.2	0.96
22,259,704	100.0	1.01	22,193,097	100.0	1.00	23,651,226	100.0	1.07